

令和3年度

事業報告並びに決算書

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

財産目録



社会福祉
法 人

湖西市社会福祉協議会

令和3年度事業報告

(令和4年3月31日現在)

1 役員会等の開催

(1) 理事会

開催日	内 容	場 所
4月23日	(1) 評議員選任・解任委員の選任について	老人福祉 センター
決議の省略 6月8日	(1) 令和2年度事業報告並びに決算の承認について (2) 令和3年度資金収支補正予算（第1号）について (3) 理事・監事候補者の推薦について (4) 定時評議員会の招集について (5) 評議員候補者の推薦について (6) 評議員選任・解任委員会の開催について (7) 評議員選任・解任委員の選任について (8) 社会福祉充実計画の変更について	
6月23日	(1) 会長・副会長の選定について (2) 顧問の選任について	老人福祉 センター
7月27日	(1) 令和3年度資金収支補正予算（第2号）について (2) 第39回ふれあい広場・第43回社会福祉大会の中止について (3) 経理規程の一部改正について (4) 評議員の選任候補者推薦等に関する規程の一部改正について (5) 第1回臨時評議員会の招集について	老人福祉 センター
11月24日	(1) 令和3年度資金収支補正予算（第3号）について (2) 令和3年度第2回臨時評議員会の招集について (3) 評議員候補者の推薦について (4) 令和3年度第2回評議員選任・解任委員会の開催について	老人福祉 センター
決議の省略 3月15日	(1) 令和3年度資金収支補正予算（第4号）について (2) 令和3年度第3回臨時評議員会の招集について (3) 経理規程の一部改正について (4) 役員賠償責任保険契約について (5) 令和4年度事業計画並びに資金収支予算（案）について	

(2) 評議員会

開催日	内 容	場 所
6月23日	(1) 令和2年度事業報告並びに決算の承認について (2) 令和3年度資金収支補正予算（第1号）について (3) 理事・監事の選任について (4) 社会福祉充実計画の変更について	新居地域 センター
8月4日	(1) 令和3年度資金収支補正予算（第2号）について	老人福祉 センター
12月2日	(1) 令和3年度資金収支補正予算（第3号）について	老人福祉 センター
決議の省略 3月23日	(1) 令和3年度資金収支補正予算（第4号）について (2) 令和4年度事業計画並びに資金収支予算書（案）について	

(3) 監事監査

開 催 日	内 容	場 所
5 月 2 5 日	(1) 令和 2 年度事業報告並びに決算監査	老人福祉 センター
1 1 月 1 6 日	(1) 令和 3 年度（上半期）財産の状況と業務執行状況について	老人福祉 センター

その他：理事会へ出席

(4) 外部監査

開 催 日	内 容	場 所
5 月 2 8 日	(1) 令和 2 年度決算外部監査	老人福祉 センター

2 会員及び会費の状況

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
一 般 会 員	16,646	8,323,000 円	16,652	8,325,800 円	一世帯 500 円
特 別 会 員	1,132	1,132,000 円	1,153	1,152,670 円	一口 1,000 円
賛 助 会 員	117	117,000 円	94	94,000 円	一口 1,000 円
施設・団体会員	36	36,000 円	50	50,000 円	一口 1,000 円
合 計	17,931	9,608,000 円	17,949	9,622,470 円	

I 地域福祉に関する理解の促進と地域交流の推進

I-I 地域福祉に関する理解の促進

1 社協だよりの発行 市民に対し、地域福祉に理解を深めていただくことを目的とし、身近な福祉に関する情報発信する。	5/15・7/1・9/1・11/1・1/15・3/1（計 6 回）社協だよりを奇数月発行し、全戸並びに関係団体等に配布した。（1 回 20,000 部）	
2 ホームページの運営 市民に必要な情報を提供し、社協事業や福祉について興味・関心を持っていただくことを目的にホームページの更新を行う。また、より閲覧者に見やすく、必要な情報を入手しやすいホームページとするためにホームページのリニューアルを行う。	定期的にホームページを更新し、積極的な情報発信を行うことができた。また、ホームページリニューアルを行い、デザインや構成をより見やすくしたことで、利便性の向上を図ることができた。	
3 SNSを使った情報発信の検討 ホームページ運営に加え、さらに幅広い年代や対象へ迅速かつ適切な情報発信を行うため、SNS の導入について検討する。	SNS の導入に向けて内部で検討会議を開き、運用方法等について検討した。 SNS に対応したホームページリニューアルにより次年度から導入する。	
4 社協出前講座の開催 職員による「出前講座」を行い、社協事業の理解や地域福祉活動に対する理解を図る。	ボランティアってなあに？	2 回
	共同募金運動ってなあに	2 回
	地域福祉とは	2 回
	福祉体験をしよう	2 回
	健康体操をしよう	1 回
	福祉の仕事について	2 回
	レクリエーション講座	1 回
	災害・減災について	1 回

5 地区社協会長会議の開催 地区社会福祉協議会の情報共有や各種情報提供を行い、活動の充実を図る。	第1回 4月27日(火) 10:00～ ・地区社協の活動について ・生活支援体制整備事業について 第2回 9月10日(金) 予定していたが中止 第3回 1月14日(金) ・今年度の活動状況について ・ちいーとサポート事業について
6 福祉に関する意見箱「こふくちゃんポスト」の設置 地域の困りごとを見える化するため、市内薬局(19ヶ所)に「こふくちゃんポスト」を設置。	利用件数 3件 (令和2年度実績 3件) コロナワクチンについての問合せ内容であり、関係機関につないだ。

I-II 地域における交流活動の推進

1 社会福祉大会の開催(ふれあい広場を統合) 多年にわたり社会福祉の推進にご支援いただいた方々の表彰、感謝状の贈呈を行なうとともに、福祉への意識の高揚のため開催する。	11月7日に予定していた大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、表彰者へは個別に表彰状を届けた。 表彰状贈呈者 11名 感謝状贈呈者 3名・4団体
2 福祉教育実践校の指定 将来を担う市内の児童・生徒に社会福祉への理解と感心を高めるため、福祉実践校を指定し担当教諭による連絡会を開催し、情報交換を行う。	市内小・中・高・特別支援学校の14校を指定 年2回(5月と9月)福祉教育実践校連絡会を開催しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止により、2月に1回のみ実施した。
3 ふれあい・いきいきサロン及び敬老会への支援 地域福祉活動担い手の養成と支援(市委託事業) ふれあい・いきいきサロンの活動充実や円滑な運営、ボランティアの発掘と資質向上を目的として各種研修会を開催し、地域の福祉人材育成に努め、各地区で開催する敬老会の支援を行う。	サロン会場 42地区中 36地区開催 参加総人数 4,239名 回数 72回 感染対策を行い、従来の交流型で実施された地区や、電話や手紙にて参加者に連絡を行う等 地区社協役員とサロンリーダーが連携して、見守り活動を実施した。 コロナの影響で、サロンの開催ができていない地区が多いが、地区ごとの話し合いで敬老の日のお祝い品配布などを通し、見守り活動を実施した。 サロンボランティア養成講座 レクリエーション講座 10月16日(土) 11名 レクリエーション講座 10月31日(日) 14名

Ⅱ 地域で支え合う仕組みづくり

Ⅱ-I 地域における支え合い活動の推進

1 地区社会福祉協議会活動充実強化 ①地区社協への活動費助成 地区社協の活性化や事業推進のため、20 地区の地区社協に活動費の助成を行う。 ②マイクロバス貸出 福祉団体等が、その目的に沿った福祉活動を推進するための各種研修会やイベントなどに参加するため、マイクロバスの貸し出しを行う。	①世帯割、均等割による助成を行った。 世帯割 125 円 均等割 30,000 円 20 地区 2,672,000 円を助成した。 ②マイクロバス <table><tr><td></td><td>令和 2 年度</td><td>令和 3 年度</td></tr><tr><td>登録団体数</td><td>14 団体</td><td>10 団体</td></tr><tr><td>利用回数</td><td>13 回</td><td>13 回</td></tr></table>		令和 2 年度	令和 3 年度	登録団体数	14 団体	10 団体	利用回数	13 回	13 回
	令和 2 年度	令和 3 年度								
登録団体数	14 団体	10 団体								
利用回数	13 回	13 回								
2 福祉関係団体支援 社会福祉協議会関係団体へ補助金を交付し、市民の福祉に寄与することに努める。	老人クラブ連合会、ひとり親寡婦福祉会、身体障害者福祉会、手をつなぐ育成会、保育士会、子ども会連合会の関係団体に補助金を交付した。									
3 生活支援体制整備事業（市委託事業） 第 2 層コーディネーターの配置と協議体を設置することで、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる多様なニーズとサービスのコーディネート機能を担う。 生活支援・介護予防サービスなど住民主体の仕組みの創出及び充実・強化を図る。	5 つの中学校区（新居・白須賀・鷺津・湖西・岡崎）に生活支援コーディネーター（職員）を配置した。 新居中学校区：定期バスの運行が少ない地区に居住する高齢者の方に、介護センターあらい（デイサービス）で使用する車両を利用して、買い物等の外出サポートを行った。 白須賀中学校区：各地区の役員会や民生委員定例会などに出席し、生活支援体制整備事業の説明や地域の困りごとの掘り起こしについての協力依頼をした。 鷺津中学校区：高齢者が参加する場の社会資源についてまとめ、サロンへの交通手段を検討した。 湖西中学校区：各地区の役員会などに出席し、生活支援体制整備事業の説明や地域の困りごとの掘り起こしについての協力依頼をした。 岡崎中学校区：南上の原地区の移動支援サービスは、5 月から事業を開始し、利用実績は年間 20 件で、通院や買い物が主な依頼内容であった。 上ノ原地区の見守り活動は、地域で主体的に呼びかけを行い、見守り対象者の参加促進を行った。高齢になっても地域で安心して暮らすことができるよう、地域の関係団体と連携し活動を推進している。									

4 ボランティアネットワークの推進 市内ボランティアグループ、個人ボランティアが安心して活動できるよう、ボランティア同士の情報交換、ボランティア保険への加入や、活動拠点としてボランティア活動室の利用促進、最新の情報や助成金等に関する情報を発信するとともに、ボランティア同士の連携の推進を行う。	① ボランティア登録と活動保険加入促進 ボランティア登録者数 <table><tr><td rowspan="2">団体</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td>69 団体</td><td>61 団体</td></tr><tr><td>人数</td><td>1,605 人</td><td>1,180 人</td></tr><tr><td>個人</td><td>17 人</td><td>12 人</td></tr></table> ② ボランティア活動室の有効活用 <table><tr><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td>1,716 人</td><td>1,838 人</td></tr></table>	団体	令和2年度	令和3年度	69 団体	61 団体	人数	1,605 人	1,180 人	個人	17 人	12 人	令和2年度	令和3年度	1,716 人	1,838 人											
団体	令和2年度		令和3年度																								
	69 団体	61 団体																									
人数	1,605 人	1,180 人																									
個人	17 人	12 人																									
令和2年度	令和3年度																										
1,716 人	1,838 人																										
5 健康体操教室の充実 健康体操教室（市委託事業） 地域で生活する高齢者が心身ともに健康な日常生活を送ることができるよう、地域の中で健康体操教室を運営するリーダーを養成し、身体機能の維持向上を目指して、健康体操教室を行う。	健康体操リーダー養成講座 地域の教室で活動を行う健康体操リーダーの育成を行った。 10月9日（土）10:00～12:00 参加者 8名 健康体操教室 36 会場 新型コロナウイルス感染拡大防止の為自粛した教室もある中、18 地区が活動を行った。																										
6 地域の居場所開設支援 地域住民が主体となり、介護・認知症・引きこもり予防、子どもの貧困連鎖など、誰でも気軽に立ち寄れる、地域の居場所開設支援を行う。	新規の居場所 0 件 申請なし																										
7 共同募金配分金を活用した地域福祉活動支援 共同募金・歳末たすけあい募金助成金の有効活用 ① 福祉事業への助成（共同募金配分金事業） 福祉団体が実施し、地域住民が参加する事業に助成を行い、活動の支援を行う。 ② ボランティア団体への助成（共同募金配分金事業） ボランティア団体が実施する活動や事業に助成を行い、活動活性化の支援を行う。	・湖西市老人クラブ連合会（グランドゴルフ大会等） ・湖西市ひとり親・寡婦福祉会（研修） ・湖西市身体障害者福祉協会（中止） ・湖西市手をつなぐ育成会（中止） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となり、助成金が返金された。 <table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td>団体数</td><td>14 団体</td><td>12 団体</td></tr><tr><td>金 額</td><td>485,847 円</td><td>428,815 円</td></tr></table>		令和2年度	令和3年度	団体数	14 団体	12 団体	金 額	485,847 円	428,815 円																	
	令和2年度	令和3年度																									
団体数	14 団体	12 団体																									
金 額	485,847 円	428,815 円																									
②歳末たすけあい募金配分金 支援を必要とする方たちが、地域で安心して年末年始を過ごすことができるよう、援護金給付や地域の活動に助成を行う。 <table><tr><td>対 象 者</td><td>件数等</td><td>金 額</td><td>備 考</td></tr><tr><td>母 子 父 子 世 帯</td><td>11 世帯</td><td>237,316 円</td><td rowspan="3">安心して年末年始を迎えるための援護金として、申請のあった非課税世帯に給付</td></tr><tr><td>障 が い 児 者 世 帯</td><td>17 世帯</td><td>264,915 円</td></tr><tr><td>高 齢 者 世 帯</td><td>77 世帯</td><td>1,005,766 円</td></tr><tr><td>生 活 困 窮 世 帯</td><td>8 世帯</td><td>133,415 円</td><td></td></tr><tr><td>市内福祉施設・団体</td><td>11 件</td><td>687,830 円</td><td>地域福祉活動支援事業 〔ボランティア団体や各種団体による地域住民参加の地域福祉事業に対する助成〕</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>2,329,242 円</td><td></td></tr></table>		対 象 者	件数等	金 額	備 考	母 子 父 子 世 帯	11 世帯	237,316 円	安心して年末年始を迎えるための援護金として、申請のあった非課税世帯に給付	障 が い 児 者 世 帯	17 世帯	264,915 円	高 齢 者 世 帯	77 世帯	1,005,766 円	生 活 困 窮 世 帯	8 世帯	133,415 円		市内福祉施設・団体	11 件	687,830 円	地域福祉活動支援事業 〔ボランティア団体や各種団体による地域住民参加の地域福祉事業に対する助成〕	合 計		2,329,242 円	
対 象 者	件数等	金 額	備 考																								
母 子 父 子 世 帯	11 世帯	237,316 円	安心して年末年始を迎えるための援護金として、申請のあった非課税世帯に給付																								
障 が い 児 者 世 帯	17 世帯	264,915 円																									
高 齢 者 世 帯	77 世帯	1,005,766 円																									
生 活 困 窮 世 帯	8 世帯	133,415 円																									
市内福祉施設・団体	11 件	687,830 円	地域福祉活動支援事業 〔ボランティア団体や各種団体による地域住民参加の地域福祉事業に対する助成〕																								
合 計		2,329,242 円																									

8 市内社会福祉法人等連携強化	市内に法人本部を置く社会福祉法人間の連携を強化し、地域における公益的な取組に向けた検討・協議を行うための連絡会設置に向けた勉強会を実施した。 ・社会福祉法人等連絡会設置に向けた勉強会 令和4年1月19日（水）13：30～（市内6法人）
9 地域における福祉ニーズを把握する仕組みづくり 生活支援コーディネーターが地域に出向き、高齢者の困りごとを把握し、地域でできるたすけあい活動の仕組みづくりを行う。	日常生活での「ちょっとした困りごと」を地域住民が助け合う、有償ボランティア活動の立上げを実施した。 ①ちいーとサポート立上げ隊 10月3日（日）10:00～12:00 参加者 21名 10月10日（日）10:00～12:00 参加者 18名 ②ちいーとサポート支え手講習会 11月20日（土）13:30～15:30 参加者 33名 1月から仮スタート 15件

II-II 地域福祉を担う人材の育成

1 ボランティア養成講座 ボランティアに興味のある方やボランティア活動者のスキルアップのボランティア入門など、地域の福祉活動を担う人材の育成や、市内ボランティア活動の質を高めることを目的としてボランティア講座を行う。	①ボランティア体験講座（わくわくチャレンジ） ・共同募金について知ろう 11月20日（土）10：00～11：30 参加者 10 名 ・SNS から自分を守ろう ～ありがとうを伝えよう～ 11月23日（火）10：00～11：30 参加者 8 名 ・災害ボランティアコーディネーター養成講座 11月27日（土）・12月5日（日） 10：00～15：30 10：00～12：30 参加者 20 名 ②ボランティア相談の実施 <table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td>相談件数</td><td>143 件</td><td>107 件</td></tr></table>		令和2年度	令和3年度	相談件数	143 件	107 件
	令和2年度	令和3年度					
相談件数	143 件	107 件					
2 ボランティアネットワークだよりの発行 ボランティアに情報や、助成金等情報提供を行い、ボランティア活動支援を行う。	ボランティアネットワークに加入している個人・団体に、ボランティア情報提供のたよりを年6回発行した。						
3 夏休み福祉施設ボランティア体験講座の開催 福祉やボランティアに対する理解を深めることを目的に、夏休みを利用し福祉施設等でのボランティア体験活動を行う。	「ちょこっとボランティア」の開催は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。						
4 地区社協だよりの発行支援 地域福祉推進基礎組織としての地区社会福祉協議会の活動を、地域の人たちに周知するとともに、住民参加の促進を図る。	3カ所の地区社会福祉協議会に合計 213,000 円を助成した。（岡崎・新所・ベイリーフ）						

Ⅲ 人にやさしい環境づくり

Ⅲ-Ⅰ 福祉サービスの充実

1 日常生活自立支援事業の推進（県社協委託） 認知症や障がいなどにより、日常生活を営むうえでの判断能力に不安を抱える人に対して、福祉サービスの利用援助のほか、日常的な金銭管理や書類等の預かりを行う。	<table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td>利用者数 （うち新規）</td><td>14 人 (4 人)</td><td>13 人 (2 人)</td></tr><tr><td>支援総回数</td><td>258 回</td><td>250 回</td></tr><tr><td>生活支援員数</td><td>6 人</td><td>6 人</td></tr></table>		令和2年度	令和3年度	利用者数 （うち新規）	14 人 (4 人)	13 人 (2 人)	支援総回数	258 回	250 回	生活支援員数	6 人	6 人				
	令和2年度	令和3年度															
利用者数 （うち新規）	14 人 (4 人)	13 人 (2 人)															
支援総回数	258 回	250 回															
生活支援員数	6 人	6 人															
2 成年後見制度に対する取り組み 成年後見制度を含む権利擁護支援体制強化のため各種研修や会議に参加し、知識の習得及び情報収集を行った。また、中核機関設置に向けて市や家庭裁判所との打ち合わせを行う。 社協法人後見については受任開始。	<table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td rowspan="3">受 補 任 助 件 保 数 佐 後 見</td><td>0 件</td><td>2 件</td></tr><tr><td>0 件</td><td>0 件</td></tr><tr><td>0 件</td><td>0 件</td></tr><tr><td>受任終了件数</td><td>0 件</td><td>1 件</td></tr></table>		令和2年度	令和3年度	受 補 任 助 件 保 数 佐 後 見	0 件	2 件	0 件	0 件	0 件	0 件	受任終了件数	0 件	1 件			
	令和2年度	令和3年度															
受 補 任 助 件 保 数 佐 後 見	0 件	2 件															
	0 件	0 件															
	0 件	0 件															
受任終了件数	0 件	1 件															
3 買い物支援に関する調査研究	杏林堂の移動販売車（とくし丸）を杏林堂と地区社協が連携し、サービスを必要としている方へ繋げた。																
4 安心手助け事業(さわやかサービス)の推進 「困ったときはお互い様」の精神で、地域住民が会員となり、会員同士の支えあい、助け合いの有償活動を実施する。	<table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td>利用会員</td><td>15 人</td><td>20 人</td></tr><tr><td>協力会員</td><td>7 人</td><td>7 人</td></tr><tr><td>移送運転手業務</td><td>132 回</td><td>163 回</td></tr><tr><td>車輛貸出件数</td><td>92 件</td><td>85 件</td></tr></table>		令和2年度	令和3年度	利用会員	15 人	20 人	協力会員	7 人	7 人	移送運転手業務	132 回	163 回	車輛貸出件数	92 件	85 件	
	令和2年度	令和3年度															
利用会員	15 人	20 人															
協力会員	7 人	7 人															
移送運転手業務	132 回	163 回															
車輛貸出件数	92 件	85 件															
5 福祉用具の貸出 地域福祉の向上を資することを目的に福祉用具等（車いすやレクリエーション用具等）の貸出を行う。	貸出実績 <table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td>車椅子</td><td>67 件</td><td>114 件</td></tr><tr><td>その他の用具</td><td>42 件</td><td>40 件</td></tr></table>		令和2年度	令和3年度	車椅子	67 件	114 件	その他の用具	42 件	40 件							
	令和2年度	令和3年度															
車椅子	67 件	114 件															
その他の用具	42 件	40 件															
6 介護保険サービス・障害福祉サービスの事業の充実及び活用の促進 介護保険制度における居宅介護支援事業、訪問介護事業、訪問入浴介護事業及び通所介護事業並びに、障害者総合支援法における居宅介護事業所を運営する。利用者への上質なサービス提供をめざし、事業所の適正且つ効率的な運営を行う。																	
①居宅介護支援事業 介護保険法の趣旨に従い、要介護の方が自宅で適切にサービスが利用できるように、ケアマネジャー（介護支援専門員）が心身の状況や生活環境、本人・家族の希望等に沿って、ケアプラン（居宅サービス計画）を作成し、適切なサービスが提供されるよう事業者との連絡調整を行うなど在宅での介護を支援する。	① 介護センターこさい <table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td>年間利用回数(人)</td><td>964</td><td>2,370</td></tr><tr><td>月平均(人)</td><td>80.3</td><td>197.5</td></tr></table> ② 介護センターあらい <table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td rowspan="3">こさいに 統合</td></tr><tr><td>年間利用回数(人)</td><td>1,348</td></tr><tr><td>月平均(人)</td><td>112.3</td></tr></table>		令和2年度	令和3年度	年間利用回数(人)	964	2,370	月平均(人)	80.3	197.5		令和2年度	こさいに 統合	年間利用回数(人)	1,348	月平均(人)	112.3
	令和2年度	令和3年度															
年間利用回数(人)	964	2,370															
月平均(人)	80.3	197.5															
	令和2年度	こさいに 統合															
年間利用回数(人)	1,348																
月平均(人)	112.3																

②居宅介護予防支援事業（包括委託事業） 介護保険法の趣旨に従い、要支援・事業対象者の方が自宅で適切にサービスが利用できるように、ケアマネジャー（介護支援専門員）が心身の状況や生活環境、本人・家族の希望等に沿って、ケアプラン（居宅サービス計画）を作成し、適切なサービスが提供されるよう事業者との連絡調整を行うなど在宅での介護を支援する。	①介護センターこさい <table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td>年間利用回（人）</td><td>365</td><td>682</td></tr><tr><td>月平均(人)</td><td>30</td><td>56.8</td></tr></table> ②介護センターあらい <table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td rowspan="3">こさいに 統合</td></tr><tr><td>年間利用回数(人)</td><td>337</td></tr><tr><td>月平均(人)</td><td>28</td></tr></table>		令和2年度	令和3年度	年間利用回（人）	365	682	月平均(人)	30	56.8		令和2年度	こさいに 統合	年間利用回数(人)	337	月平均(人)	28
	令和2年度	令和3年度															
年間利用回（人）	365	682															
月平均(人)	30	56.8															
	令和2年度	こさいに 統合															
年間利用回数(人)	337																
月平均(人)	28																
③ 訪問介護事業（介護センターあらい） 介護保険法によるケアプランに基づき、訪問介護員が要介護の方の自宅を訪問し、食事介助、排泄介助、入浴介助、更衣介助・整容、身体の清拭などの身体介護や掃除・ゴミ出し、洗濯や買い物などの生活援助を行う。	<table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td>利用者延人数(人)</td><td>529</td><td>532</td></tr><tr><td>月平均(人)</td><td>44.0</td><td>44.3</td></tr><tr><td>年間利用回数(回)</td><td>5,755</td><td>5,282</td></tr><tr><td>月平均(回)</td><td>479.5</td><td>440.0</td></tr></table>		令和2年度	令和3年度	利用者延人数(人)	529	532	月平均(人)	44.0	44.3	年間利用回数(回)	5,755	5,282	月平均(回)	479.5	440.0	
	令和2年度	令和3年度															
利用者延人数(人)	529	532															
月平均(人)	44.0	44.3															
年間利用回数(回)	5,755	5,282															
月平均(回)	479.5	440.0															
④ 訪問介護相当事業(介護センターあらい) 介護保険法によるケアプランに基づき、訪問介護員が要支援・事業対象者の方の自宅を訪問し、排泄介助、入浴介助、更衣介助・整容等の身体介護や掃除・ゴミ出し、食事の準備、洗濯や買い物などの生活援助を行う。	<table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td>利用者延人数(人)</td><td>648</td><td>614</td></tr><tr><td>月平均(人)</td><td>54.0</td><td>51.1</td></tr><tr><td>年間利用回数(回)</td><td>3,928</td><td>3,654</td></tr><tr><td>月平均(回)</td><td>327.3</td><td>304.5</td></tr></table>		令和2年度	令和3年度	利用者延人数(人)	648	614	月平均(人)	54.0	51.1	年間利用回数(回)	3,928	3,654	月平均(回)	327.3	304.5	
	令和2年度	令和3年度															
利用者延人数(人)	648	614															
月平均(人)	54.0	51.1															
年間利用回数(回)	3,928	3,654															
月平均(回)	327.3	304.5															
⑤訪問型サービスA事業（介護センターあらい） 介護保険法によるケアプランに基づき、訪問介護員が要支援・事業対象者の方の自宅を訪問し、掃除や洗濯、買い物、調理などの生活援助を行う。	<table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td>利用者延人数(人)</td><td>103</td><td>103</td></tr><tr><td>月平均(人)</td><td>8.5</td><td>8.5</td></tr><tr><td>年間利用回数(回)</td><td>434</td><td>405</td></tr><tr><td>月平均(回)</td><td>36.1</td><td>33.7</td></tr></table>		令和2年度	令和3年度	利用者延人数(人)	103	103	月平均(人)	8.5	8.5	年間利用回数(回)	434	405	月平均(回)	36.1	33.7	
	令和2年度	令和3年度															
利用者延人数(人)	103	103															
月平均(人)	8.5	8.5															
年間利用回数(回)	434	405															
月平均(回)	36.1	33.7															
⑥訪問入浴介護事業(介護センターあらい) 介護保険法によるケアプランに基づき、家庭での入浴が困難な要介護の方に対して、身体の清潔の保持、心身機能の維持を図ることを目的に、移動入浴車による入浴サービスを行う。	<table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td>利用者延人数(人)</td><td>158</td><td>211</td></tr><tr><td>月平均(人)</td><td>13.1</td><td>17.5</td></tr><tr><td>年間利用回数(回)</td><td>718</td><td>907</td></tr><tr><td>月平均(回)</td><td>59.8</td><td>75.5</td></tr></table>		令和2年度	令和3年度	利用者延人数(人)	158	211	月平均(人)	13.1	17.5	年間利用回数(回)	718	907	月平均(回)	59.8	75.5	
	令和2年度	令和3年度															
利用者延人数(人)	158	211															
月平均(人)	13.1	17.5															
年間利用回数(回)	718	907															
月平均(回)	59.8	75.5															
⑦介護予防訪問入浴介護事業(介護センターあらい) 介護保険法によるケアプランに基づき、家庭で入浴が困難な要支援の方に対して、身体の清潔の保持、心身機能の維持を図ることを目的に、移動入浴車による入浴サービスを行う。	<table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td>利用者延人数(人)</td><td>5</td><td>0</td></tr><tr><td>月平均(人)</td><td>0.4</td><td>0</td></tr><tr><td>年間利用回数(回)</td><td>20</td><td>0</td></tr><tr><td>月平均(回)</td><td>1.6</td><td>0</td></tr></table>		令和2年度	令和3年度	利用者延人数(人)	5	0	月平均(人)	0.4	0	年間利用回数(回)	20	0	月平均(回)	1.6	0	
	令和2年度	令和3年度															
利用者延人数(人)	5	0															
月平均(人)	0.4	0															
年間利用回数(回)	20	0															
月平均(回)	1.6	0															
⑧湖西市入浴サービス事業（市委託事業） （介護センターあらい） 家庭において本人あるいは家族の介助のみでは入浴困難な身体障がい者等を対象に、移動入浴車による訪問入浴サービスを実施する。	<table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td>利用者延人数(人)</td><td>24</td><td>16</td></tr><tr><td>月平均(人)</td><td>2.0</td><td>1.3</td></tr><tr><td>年間利用回数(回)</td><td>197</td><td>122</td></tr><tr><td>月平均(回)</td><td>16.4</td><td>10.1</td></tr></table>		令和2年度	令和3年度	利用者延人数(人)	24	16	月平均(人)	2.0	1.3	年間利用回数(回)	197	122	月平均(回)	16.4	10.1	
	令和2年度	令和3年度															
利用者延人数(人)	24	16															
月平均(人)	2.0	1.3															
年間利用回数(回)	197	122															
月平均(回)	16.4	10.1															

⑨移動支援事業（市委託事業）（介護センターあらい） 地域における自立生活及び社会参加を促すため、屋外での移動が困難な身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の外出支援を行う。	<table><tr><td></td><td>令和 2 年度</td><td>令和 3 年度</td></tr><tr><td>利用者延人数(人)</td><td>19</td><td>20</td></tr><tr><td>月平均(人)</td><td>1. 6</td><td>1. 6</td></tr><tr><td>年間利用回数(回)</td><td>39</td><td>40</td></tr><tr><td>月平均(回)</td><td>3. 2</td><td>3. 3</td></tr></table>		令和 2 年度	令和 3 年度	利用者延人数(人)	19	20	月平均(人)	1. 6	1. 6	年間利用回数(回)	39	40	月平均(回)	3. 2	3. 3
	令和 2 年度	令和 3 年度														
利用者延人数(人)	19	20														
月平均(人)	1. 6	1. 6														
年間利用回数(回)	39	40														
月平均(回)	3. 2	3. 3														
⑩居宅介護事業(介護センターあらい) 障害者総合支援法によるサービス等利用計画に基づき、身体障がい者、知的障がい者、障がい児、精神障がい者に対して、入浴、排せつ食事等の身体介護や調理、洗濯及び掃除等の家事援助を行う。	<table><tr><td></td><td>令和 2 年度</td><td>令和 3 年度</td></tr><tr><td>利用者延人数(人)</td><td>233</td><td>195</td></tr><tr><td>月平均(人)</td><td>19. 4</td><td>16. 2</td></tr><tr><td>年間利用回数(回)</td><td>1, 887</td><td>1, 634</td></tr><tr><td>月平均(回)</td><td>157. 2</td><td>136. 1</td></tr></table>		令和 2 年度	令和 3 年度	利用者延人数(人)	233	195	月平均(人)	19. 4	16. 2	年間利用回数(回)	1, 887	1, 634	月平均(回)	157. 2	136. 1
	令和 2 年度	令和 3 年度														
利用者延人数(人)	233	195														
月平均(人)	19. 4	16. 2														
年間利用回数(回)	1, 887	1, 634														
月平均(回)	157. 2	136. 1														
⑪同行援護事業(介護センターあらい) 障害者総合支援法によるサービス等利用計画に基づき、視覚障がい者に対して、外出援助を目的に、移動に必要な情報を提供しながら移動に同行する援助を行う。	<table><tr><td></td><td>令和 2 年度</td><td>令和 3 年度</td></tr><tr><td>利用者延人数(人)</td><td>88</td><td>104</td></tr><tr><td>月平均(人)</td><td>7. 3</td><td>8. 6</td></tr><tr><td>年間利用回数(回)</td><td>322</td><td>472</td></tr><tr><td>月平均(回)</td><td>26. 8</td><td>39. 3</td></tr></table>		令和 2 年度	令和 3 年度	利用者延人数(人)	88	104	月平均(人)	7. 3	8. 6	年間利用回数(回)	322	472	月平均(回)	26. 8	39. 3
	令和 2 年度	令和 3 年度														
利用者延人数(人)	88	104														
月平均(人)	7. 3	8. 6														
年間利用回数(回)	322	472														
月平均(回)	26. 8	39. 3														
⑫通所介護事業(介護センターあらい) 介護保険法によるケアプランに基づき、要介護の方の孤立感の解消や心身機能の維持、家族の介護の負担軽減などを目的に、昼間の一定時間、施設で、食事・入浴・排泄などの介助や日常生活上の世話などを行う。	<table><tr><td></td><td>令和 2 年度</td><td>令和 3 年度</td></tr><tr><td>利用者延人数(人)</td><td>624</td><td>547</td></tr><tr><td>月平均(人)</td><td>52</td><td>45. 5</td></tr><tr><td>年間利用回数(回)</td><td>6, 690</td><td>5, 724</td></tr><tr><td>月平均(回)</td><td>557. 5</td><td>477</td></tr></table>		令和 2 年度	令和 3 年度	利用者延人数(人)	624	547	月平均(人)	52	45. 5	年間利用回数(回)	6, 690	5, 724	月平均(回)	557. 5	477
	令和 2 年度	令和 3 年度														
利用者延人数(人)	624	547														
月平均(人)	52	45. 5														
年間利用回数(回)	6, 690	5, 724														
月平均(回)	557. 5	477														
⑬通所介護相当事業(介護センターあらい) 介護保険法によるケアプランに基づき、要支援の方の心身機能の維持回復を図り、生活機能の維持又は向上を目的に、昼間の一定時間、施設で、必要な日常生活上の支援及び機能訓練などを行う。	<table><tr><td></td><td>令和 2 年度</td><td>令和 3 年度</td></tr><tr><td>利用者延人数(人)</td><td>115</td><td>142</td></tr><tr><td>月平均(人)</td><td>9. 6</td><td>11. 8</td></tr><tr><td>年間利用回数(回)</td><td>572</td><td>827</td></tr><tr><td>月平均(回)</td><td>47. 6</td><td>69</td></tr></table>		令和 2 年度	令和 3 年度	利用者延人数(人)	115	142	月平均(人)	9. 6	11. 8	年間利用回数(回)	572	827	月平均(回)	47. 6	69
	令和 2 年度	令和 3 年度														
利用者延人数(人)	115	142														
月平均(人)	9. 6	11. 8														
年間利用回数(回)	572	827														
月平均(回)	47. 6	69														
⑭通所型サービス A 事業（介護センターあらい） 介護保険法によるケアプランに基づき、要支援・総合事業対象者の方の心身機能の維持回復を図り、生活機能の維持又は向上を目的に、昼間の一定時間、施設で、必要な日常生活上の支援及び機能訓練などを行う。	<table><tr><td></td><td>令和 2 年度</td><td>令和 3 年度</td></tr><tr><td>利用者延人数(人)</td><td>720</td><td>726</td></tr><tr><td>月平均(人)</td><td>60. 0</td><td>60. 5</td></tr><tr><td>年間利用回数(回)</td><td>3, 324</td><td>3, 144</td></tr><tr><td>月平均(回)</td><td>277</td><td>262</td></tr></table>		令和 2 年度	令和 3 年度	利用者延人数(人)	720	726	月平均(人)	60. 0	60. 5	年間利用回数(回)	3, 324	3, 144	月平均(回)	277	262
	令和 2 年度	令和 3 年度														
利用者延人数(人)	720	726														
月平均(人)	60. 0	60. 5														
年間利用回数(回)	3, 324	3, 144														
月平均(回)	277	262														
7 老人福祉センター指定管理（新） 介護予防教室（レクリエーション・ピラティス・法話）を通し、高齢者の健康増進・教養の向上等を行うと共にやりがいや生きがいの場を設け社会参加する元気な高齢者を増やす。	<table><tr><td></td><td>令和 3 年度</td><td></td></tr><tr><td>年間利用者人数 （人）</td><td>14, 445</td><td></td></tr><tr><td>登録団体数 （団体）</td><td>69</td><td></td></tr><tr><td>介護予防教室 参加者数（人）</td><td>810</td><td></td></tr></table>		令和 3 年度		年間利用者人数 （人）	14, 445		登録団体数 （団体）	69		介護予防教室 参加者数（人）	810				
	令和 3 年度															
年間利用者人数 （人）	14, 445															
登録団体数 （団体）	69															
介護予防教室 参加者数（人）	810															

Ⅲ-Ⅱ サービスが利用しやすい環境の整備

1 福祉総合相談事業

市民の困りごとについて、解決の糸口を見つけるため、弁護士と司法書士の専門相談を設ける。

	令和2年度	令和3年度
法律相談	164 件	163 件
司法書士相談	63 件	82 件

2 生活困窮者自立相談支援事業

(市委託事業)

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、自立相談支援に加えて家計改善支援の両輪で、相談者の状況に応じた包括的な相談支援を実施する。

また、関係機関と連携しながら生活保護に至る前の段階で自立に向けた支援を行う。

		令和2年度	令和3年度
相談件数		490 件	224 件
自立相談支援	相談受付・申込み件数	74 件	127 件
	プラン作成者数	9 人	5 人
	プラン作成件数 (うち再プラン)	23 件 (14 件)	12 件 (7 件)
	プラン終結件数 (うち中断)	6 件 (0 件)	10 件 (4 件)
家計改善支援	相談受付・申込み件数	72 件	121 件
	プラン作成者数	10 人	3 人
	プラン作成件数 (うち再プラン)	14 件 (4 件)	4 件 (1 件)
	プラン終結件数 (うち中断)	6 件 (0 件)	4 件 (2 件)
住居確保	相談件数	224 件	94 件
	支給決定延べ件数	64 件	19 件
	支給額	5,904,800 円	1,497,800 円

3 生活福祉資金等貸付事業の推進 各種貸付事業

種 別	令和2年度		令和3年度	
生活資金貸付(市社協)	3 件	277,000 円	0 件	0 円
生活つなぎ資金貸付(市社協)	19 件	206,000 円	15 件	128,000 円
総合支援資金(県社協)	3 件	1,056,000 円	0 件	0 円
総合支援資金(コロナウイルス特例貸付)	74 件	38,340,000 円	111 件	55,180,000 円
福祉資金(県社協)	0 件	0 円	0 件	0 円
緊急小口資金(県社協)	2 件	150,000 円	8 件	730,000 円
緊急小口資金(コロナウイルス特例貸付)	304 件	52,400,000 円	138 件	26,000,000 円
教育支援資金(県社協)	3 件	1,963,000 円	1 件	1,034,000 円
臨時特例つなぎ資金(県社協)	1 件	60,000 円	0 件	0 円

令和2年3月25日から新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少された方を対象に生活福祉資金(特例貸付)の申込みの受付を開始した。申込期限は令和4年6月30日となっている。

従来の制度では、収入基準や外国籍の方への貸付条件が設けられていたが、特例貸付では条件が緩和され、貸付件数が増加した。

Ⅲ-Ⅲ安心して暮らせる環境の整備

1 災害ボランティアコーディネーター養成講座の開催 災害ボランティアセンターの運営に必要となるスキル修得のための災害ボランティアコーディネーターの養成を行う。	「ふじのくに災害ボランティアコーディネーター養成講座」 ①11月27日（土）10：00～15：30 講義とグループワーク 避難所運営ゲーム（HUG 体験） ②12月5日（日）10：00～12：30 災害ボランティアセンター立上げ訓練 受講者（認定者）20人
2 災害ボランティアセンター運営マニュアルの見直し 災害ボランティアセンター立上げ訓練等を通じ、問題点などを見直し、マニュアルの質の向上を図る。	災害ボランティア・行政・社協の3者連携会議にて検討を行った。 6月28日・11月16日 災害ボランティアコーディネーター養成講座において立上げ訓練を実施し、3者で災害運営マニュアルの見直しを行った。（次年度継続）
3 災害ボランティアグループや行政、関係機関の連携 災害ボランティアグループ等と連携を図り、活動支援や情報交換に努める。	新居中学校防災講座に災害ボランティア、行政と連携し、災害時のボランティアについて講座を実施した。 4月21日 新居町災害ボランティア及び湖西市災害ボランティア定例会へ参加し、災害ボランティアコーディネーター養成講座の協力依頼を行った。 9月15日・9月22日 「災害時支援協定の締結」 湖西ライオンズクラブ 6月15日 浜名湖青年会議所 11月5日 湖西市災害ボランティアセンター連絡会（仮）の設置に向けた準備を行った。 2月10日・3月4日

法人単位資金収支計算書

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

法人: 社会福祉法人 湖西市社会福祉協議会

事業: 法人全体

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	9,544,000	9,622,470	▲ 78,470 特別会費・施設団体会費収入の増額
		寄附金収入	44,233,000	45,381,426	▲ 1,148,426
		経常経費補助金収入	49,449,000	44,552,125	4,896,875 清算による減額
		受託金収入	56,830,000	48,551,924	8,278,076 清算による減額
		貸付事業収入	800,000	485,000	315,000
		事業収入	417,000	294,960	122,040 利用者負担金の減額
		負担金収入	0	43,460	▲ 43,460 災害派遣費用の増額
		介護保険事業収入	152,972,000	155,199,351	▲ 2,227,351 利用者の増
		障害福祉サービス等事業収入	10,293,000	7,516,149	2,776,851 利用者の減
		受取利息配当金収入	282,001	286,160	▲ 4,159
		その他の収入	1,293,000	1,564,748	▲ 271,748
		事業活動収入計(1)	326,113,001	313,497,773	12,615,228
	支出	人件費支出	246,099,000	231,448,882	14,650,118
		事業費支出	37,887,000	28,763,501	9,123,499 事業縮小による減額
		事務費支出	24,835,000	18,224,647	6,610,353 事業縮小による減額
		利用者負担軽減額	12,000	0	12,000
		貸付事業支出	800,000	128,000	672,000
		助成金支出	14,119,000	7,883,236	6,235,764 コロナによる活動自粛のための減額
		負担金支出	516,000	290,111	225,889
		その他の支出	246,000	245,186	814
		事業活動支出計(2)	324,514,000	286,983,563	37,530,437
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,599,001	26,514,210	▲ 24,915,209
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,778,000	176,000	1,602,000
		施設整備等支出計(5)	1,778,000	176,000	1,602,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 1,778,000	▲ 176,000	▲ 1,602,000
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	8,595,000	8,600,520	▲ 5,520
		その他の活動収入計(7)	8,595,000	8,600,520	▲ 5,520
	支出	基金積立資産支出	2,000	173	1,827
		積立資産支出	30,006,000	30,000,461	5,539
		その他の活動による支出	8,958,000	8,728,320	229,680
		その他の活動支出計(8)	38,966,000	38,728,954	237,046
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		▲ 30,371,000	▲ 30,128,434	▲ 242,566
予備費支出(10)		2,112,000	0	2,112,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		▲ 32,661,999	▲ 3,790,224	▲ 28,871,775	

前期末支払資金残高(12)	161,892,000	114,441,137	47,450,863	
当期末支払資金残高(11)+(12)	129,230,001	110,650,913	18,579,088	

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表
(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

法人: 社会福祉法人 湖西市社会福祉協議会
事業: 社会福祉事業

(単位: 円)

勘定科目		法人本部	介護センターこさい	介護センターあらい	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	9,622,470	0	9,622,470	0	9,622,470
		寄附金収入	45,290,855	0	45,381,426	0	45,381,426
		経常経費補助金収入	44,552,125	0	44,552,125	0	44,552,125
		受託金収入	47,015,944	0	48,551,924	0	48,551,924
		貸付事業収入	485,000	0	485,000	0	485,000
		事業収入	294,960	0	294,960	0	294,960
		負担金収入	43,460	0	43,460	0	43,460
		介護保険事業収入	0	40,627,810	114,571,541	0	155,199,351
		障害福祉サービス等事業収入	0	0	7,516,149	0	7,516,149
		受取利息配当金収入	283,171	2,533	286,160	0	286,160
		その他の収入	848,548	607,500	1,564,748	0	1,564,748
		事業活動収入計(1)	148,436,533	41,237,843	313,497,773	0	313,497,773
	支出	人件費支出	74,609,145	40,321,559	116,518,178	0	231,448,882
		事業費支出	10,505,287	1,350,419	16,907,795	0	28,763,501
		事務費支出	9,210,944	1,838,111	7,175,592	0	18,224,647
		貸付事業支出	128,000	0	128,000	0	128,000
		助成金支出	7,883,236	0	7,883,236	0	7,883,236
		負担金支出	245,611	0	44,500	0	290,111
		その他の支出	245,186	0	245,186	0	245,186
		事業活動支出計(2)	102,827,409	43,510,089	286,983,563	0	286,983,563
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		45,609,124	▲ 2,272,246	▲ 16,822,668	0	26,514,210
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
		固定資産取得支出	0	0	176,000	0	176,000
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	176,000	0	176,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	▲ 176,000	0	▲ 176,000
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	3,607,000	0	80,754,027	▲ 84,361,027	0
		その他の活動による収入	0	5,742,960	2,857,560	0	8,600,520
		その他の活動収入計(7)	3,607,000	5,742,960	83,611,587	▲ 84,361,027	8,600,520
	支出	基金積立資産支出	173	0	173	0	173
		積立資産支出	124	281	30,000,056	0	30,000,461
		拠点区分間繰入金支出	30,000,000	50,754,027	3,607,000	▲ 84,361,027	0
		その他の活動による支出	3,567,720	1,625,640	3,534,960	0	8,728,320
		その他の活動支出計(8)	33,568,017	52,379,948	37,142,016	▲ 84,361,027	38,728,954
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	▲ 29,961,017	▲ 46,636,988	46,469,571	0	▲ 30,128,434
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		15,648,107	▲ 48,909,234	29,470,903	0	▲ 3,790,224
	前期末支払資金残高(11)		34,872,672	59,651,198	19,917,267	0	114,441,137
	当期末支払資金残高(10)+(11)		50,520,779	10,741,964	49,388,170	0	110,650,913

法人本部拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

法 人: 社会福祉法人 湖西市社会福祉協議会
事 業: 社会福祉事業

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	9,544,000	9,622,470	▲ 78,470	
	一般会費収入	8,277,000	8,325,800	▲ 48,800	
	賛助会費収入	100,000	94,000	6,000	
	特別会費収入	1,132,000	1,152,670	▲ 20,670	
	施設・団体会費収入	35,000	50,000	▲ 15,000	
	寄附金収入	44,230,000	45,290,855	▲ 1,060,855	
	寄附金収入	100,000	59,815	40,185	
	経常経費寄附金収入	44,130,000	45,231,040	▲ 1,101,040	
	経常経費補助金収入	49,449,000	44,552,125	4,896,875	
	市補助金収入	39,683,000	39,091,000	592,000	
	社会福祉協議会運営費補助金収入	37,369,000	37,369,000	0	
	福祉総合相談事業補助金収入	722,000	693,000	29,000	
	ボランティアセンター活動事業補助金収入	1,104,000	950,000	154,000	
	福祉のまちづくりセンター事業補助金収入	488,000	79,000	409,000	
	県社協補助金収入	64,000	0	64,000	
	社会福祉事業振興のための補助金収入	64,000	0	64,000	
	共同募金配分金収入	9,702,000	5,461,125	4,240,875	
	一般募金配分金収入	4,702,000	3,106,997	1,595,003	
	歳末たすけあい配分金収入	5,000,000	2,354,128	2,645,872	
	受託金収入	55,297,000	47,015,944	8,281,056	
	市受託金収入	46,461,000	38,467,044	7,993,956	
	地域住民グループ支援事業受託金収入	5,547,000	3,706,909	1,840,091	
	安心手助け事業受託金収入	1,598,000	1,598,000	0	
	健康体操推進事業受託金収入	1,803,000	1,005,235	797,765	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	19,107,000	16,419,606	2,687,394	
	生活支援体制整備事業受託金収入	12,356,000	9,687,294	2,668,706	
	老人福祉センター指定管理受託金収入	6,050,000	6,050,000	0	
	県社協受託金収入	8,836,000	8,548,900	287,100	
	生活福祉資金相談体制整備事業受託金収入	389,000	467,000	▲ 78,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	6,662,000	6,301,000	361,000	
	日常生活自立支援事業受託金収入	1,285,000	1,280,900	4,100	
	社会福祉法人等ネットワーク化共同推進事業受託金収入	500,000	500,000	0	
	貸付事業収入	800,000	485,000	315,000	
	償還金収入	800,000	485,000	315,000	
	事業収入	417,000	294,960	122,040	
	利用料収入	367,000	266,960	100,040	
	事業会費収入	50,000	28,000	22,000	
	協力会員会費収入	15,000	7,000	8,000	
	利用会員会費収入	30,000	20,000	10,000	
	賛助会員会費収入	5,000	1,000	4,000	
	負担金収入	0	43,460	▲ 43,460	
	負担金収入	0	43,460	▲ 43,460	
	その他の負担金収入	0	43,460	▲ 43,460	
	受取利息配当金収入	281,001	283,171	▲ 2,170	
	受取利息配当金収入	0	7	▲ 7	
	基本財産基金受取利息配当金収入	1,000	40	960	
	社会福祉基金受取利息配当金収入	280,000	282,836	▲ 2,836	
	心身障害児者福祉増進事業基金受取利息配当金収入	0	164	▲ 164	
	退職手当積立金受取利息配当金収入	1	124	▲ 123	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	その他の収入	585,000	848,548	▲ 263,548
		受入研修費収入	1,000	24,000	▲ 23,000
		雑収入	584,000	824,548	▲ 240,548
		雑収入	584,000	824,548	▲ 240,548
	事業活動収入計(1)		160,603,001	148,436,533	12,166,468
	支出	人件費支出	80,475,000	74,609,145	5,865,855
		役員報酬支出	1,395,000	1,080,000	315,000
		職員給料支出	37,806,000	35,994,220	1,811,780
		職員俸給支出	32,294,000	31,988,700	305,300
		職員諸手当支出	5,512,000	4,005,520	1,506,480
		職員賞与支出	12,125,000	11,682,834	442,166
		非常勤職員給与支出	18,409,000	16,064,187	2,344,813
		法定福利費支出	10,740,000	9,787,904	952,096
		事業費支出	15,502,000	10,505,287	4,996,713
		諸謝金支出	2,690,000	1,481,500	1,208,500
		旅費交通費支出	30,000	0	30,000
		役職員旅費支出	30,000	0	30,000
		消耗器具備品費支出	1,169,000	705,943	463,057
		印刷製本費支出	164,000	77,324	86,676
		車輛費支出	798,000	451,573	346,427
		修繕費支出	281,000	48,521	232,479
		通信運搬費支出	526,000	423,062	102,938
		会議費支出	94,000	14,881	79,119
		広報費支出	3,779,000	2,396,738	1,382,262
		業務委託費支出	19,000	4,720	14,280
		保守料支出	58,000	40,963	17,037
		手数料支出	190,000	25,076	164,924
		保険料支出	1,760,000	1,673,510	86,490
		賃借料支出	222,000	191,620	30,380
		租税公課支出	39,000	37,100	1,900
		給食費支出	17,000	0	17,000
		県社協受託事業費支出	270,000	93,691	176,309
		資金貸付事業受託事業費支出	270,000	93,691	176,309
		協力活動費支出	126,000	115,500	10,500
		指定寄附金払出支出	100,000	59,815	40,185
		民生委員手数料支出	303,000	303,000	0
		歳末たすけあい援護費支出	2,086,000	1,580,150	505,850
		共同募金返還金支出	781,000	780,600	400
		事務費支出	12,579,000	9,210,944	3,368,056
		福利厚生費支出	293,000	278,592	14,408
		職員被服費支出	72,000	39,041	32,959
		旅費交通費支出	237,000	66,370	170,630
		研修研究費支出	454,000	40,300	413,700
		事務消耗品費支出	943,000	726,765	216,235
		印刷製本費支出	234,000	131,127	102,873
		水道光熱費支出	1,912,000	1,743,292	168,708
		燃料費支出	33,000	0	33,000
		修繕費支出	386,000	0	386,000
		通信運搬費支出	1,289,000	952,954	336,046
		会議費支出	63,000	5,299	57,701
		広報費支出	189,000	152,000	37,000
		業務委託費支出	2,687,000	2,392,733	294,267
		手数料支出	584,000	314,810	269,190
		保険料支出	292,000	281,920	10,080

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
事業活動による収支	支出	賃借料支出	1,865,000	1,331,681	533,319		
		租税公課支出	111,000	94,770	16,230		
		保守料支出	386,000	268,645	117,355		
		渉外費支出	70,000	21,930	48,070		
		車輛費支出	449,000	368,515	80,485		
		雑支出	30,000	200	29,800		
		貸付事業支出	800,000	128,000	672,000		
		貸付金支出	800,000	128,000	672,000		
		助成金支出	14,119,000	7,883,236	6,235,764		
		助成金支出	14,119,000	7,883,236	6,235,764		
		施設・団体助成金支出	4,004,000	1,477,000	2,527,000		
		福祉教育事業助成金支出	630,000	565,737	64,263		
		地区社協助成金支出	7,720,000	4,382,094	3,337,906		
		ボランティア活動助成金支出	1,765,000	1,458,405	306,595		
		負担金支出	471,000	245,611	225,389		
		負担金支出	471,000	245,611	225,389		
		負担金支出	471,000	245,611	225,389		
		その他の支出	246,000	245,186	814		
		雑支出	246,000	245,186	814		
		雑支出	246,000	245,186	814		
		事業活動支出計(2)	124,192,000	102,827,409	21,364,591		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		36,411,001	45,609,124	▲ 9,198,123	
		施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出	施設整備等支出計(5)		0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	3,607,000	3,607,000	0		
		介護センターあらい拠点区分間繰入金収入	3,607,000	3,607,000	0		
		その他の活動収入計(7)	3,607,000	3,607,000	0		
	支出	基金積立資産支出	2,000	173	1,827		
		社会福祉基金積立資産支出	1,000	9	991		
		社会福祉基金積立資産支出	1,000	9	991		
		心身障害児者福祉増進事業基金積立資産支出	1,000	164	836		
		心身障害児者福祉増進事業基金積立資産支出	1,000	164	836		
		積立資産支出	2,000	124	1,876		
		退職手当積立資産支出	2,000	124	1,876		
		退職手当積立資産支出	2,000	124	1,876		
		拠点区分間繰入金支出	30,000,000	30,000,000	0		
		介護センターあらい拠点区分間繰入金支出	30,000,000	30,000,000	0		
		その他の活動による支出	3,629,000	3,567,720	61,280		
		退職手当積立基金預け金支出	3,629,000	3,567,720	61,280		
		その他の活動支出計(8)	33,633,000	33,568,017	64,983		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	▲ 30,026,000	▲ 29,961,017	▲ 64,983		
		予備費支出(10)		1,022,000	0	1,022,000	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		5,363,001	15,648,107	▲ 10,285,106	
前期末支払資金残高(12)		34,873,000	34,872,672	328			
当期末支払資金残高(11)+(12)		40,236,001	50,520,779	▲ 10,284,778			

介護センターこさい拠点区分 資金収支計算書
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人:社会福祉法人 湖西市社会福祉協議会
事業:社会福祉事業

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	39,225,000	40,627,810	▲ 1,402,810	
	居宅介護支援介護料収入	37,538,000	38,938,320	▲ 1,400,320	
	居宅介護支援介護料収入	35,983,000	37,540,890	▲ 1,557,890	
	介護予防支援介護料収入	1,555,000	1,397,430	157,570	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,423,000	1,376,490	46,510	
	事業費収入	1,423,000	1,376,490	46,510	
	その他の事業収入	264,000	313,000	▲ 49,000	
	補助金事業収入	0	5,000	▲ 5,000	
	受託事業収入	264,000	308,000	▲ 44,000	
	受取利息配当金収入	0	2,533	▲ 2,533	
	介護保険運営費積立金受取利息配当金収入	0	2,455	▲ 2,455	
	退職手当積立金受取利息配当金収入	0	78	▲ 78	
	その他の収入	605,000	607,500	▲ 2,500	
	雑収入	605,000	607,500	▲ 2,500	
	退職手当積立基金預け金差益	600,000	596,200	3,800	
	雑収入	5,000	11,300	▲ 6,300	
	事業活動収入計(1)	39,830,000	41,237,843	▲ 1,407,843	
	支出				
	人件費支出	41,481,000	40,321,559	1,159,441	
	職員給料支出	15,741,000	15,217,082	523,918	
	職員俸給支出	14,385,000	14,384,700	300	
	職員諸手当支出	1,356,000	832,382	523,618	
	職員賞与支出	5,646,000	5,455,236	190,764	
	非常勤職員給与支出	8,870,000	8,574,460	295,540	
	退職給付支出	6,340,000	6,339,160	840	
	退職金支出	6,340,000	6,339,160	840	
	法定福利費支出	4,884,000	4,735,621	148,379	
	事業費支出	1,837,000	1,350,419	486,581	
	介護用品費支出	9,000	0	9,000	
	車輛費支出	602,000	312,887	289,113	
	修繕費支出	100,000	22,000	78,000	
	通信運搬費支出	96,000	83,462	12,538	
	保険料支出	347,000	261,670	85,330	
	賃借料支出	675,000	664,400	10,600	
	租税公課支出	6,000	6,000	0	
	雑支出	2,000	0	2,000	
	事務費支出	2,717,000	1,838,111	878,889	
	福利厚生費支出	142,000	118,883	23,117	
	職員被服費支出	16,000	12,425	3,575	
	旅費交通費支出	16,000	0	16,000	
	研修研究費支出	150,000	71,640	78,360	
	事務消耗品費支出	662,000	340,011	321,989	
	印刷製本費支出	35,000	0	35,000	
	修繕費支出	10,000	0	10,000	
	通信運搬費支出	656,000	540,168	115,832	
	手数料支出	66,000	19,821	46,179	
	賃借料支出	461,000	289,212	171,788	
	保守料支出	501,000	445,951	55,049	
	雑支出	2,000	0	2,000	
	事業活動支出計(2)	46,035,000	43,510,089	2,524,911	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		▲ 6,205,000	▲ 2,272,246	▲ 3,932,754	

勘定科目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計 (4)	0	0	0		
	支出	施設整備等支出計 (5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	5,738,000	5,742,960	▲ 4,960		
		退職手当積立基金預け金取崩収入	5,738,000	5,742,960	▲ 4,960		
		その他の活動収入計 (7)	5,738,000	5,742,960	▲ 4,960		
	支出	積立資産支出	3,000	281	2,719		
		退職給付引当資産支出	1,000	0	1,000		
		介護保険運営費積立資産支出	1,000	203	797		
		介護保険運営費積立資産支出	1,000	203	797		
		退職手当積立資産支出	1,000	78	922		
		退職手当積立資産支出	1,000	78	922		
		拠点区分間繰入金支出	50,757,000	50,754,027	2,973		
		介護センターあらい拠点区分間繰入金支出	50,757,000	50,754,027	2,973		
		その他の活動による支出	1,630,000	1,625,640	4,360		
		退職手当積立基金預け金支出	1,630,000	1,625,640	4,360		
		その他の活動支出計 (8)	52,390,000	52,379,948	10,052		
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		▲ 46,652,000	▲ 46,636,988	▲ 15,012	
		予備費支出 (10)		0	0	0	
		当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		▲ 52,857,000	▲ 48,909,234	▲ 3,947,766	

前期末支払資金残高 (12)	58,001,000	59,651,198	▲ 1,650,198	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	5,144,000	10,741,964	▲ 5,597,964	

介護センターあらい拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

法人: 社会福祉法人 湖西市社会福祉協議会
事業: 社会福祉事業

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	3,000	90,571	▲ 87,571	
	経常経費寄附金収入	3,000	90,571	▲ 87,571	
	受託金収入	1,533,000	1,535,980	▲ 2,980	
	市受託金収入	1,533,000	1,535,980	▲ 2,980	
	身体障害者入浴サービス事業受託金収入	1,533,000	1,535,980	▲ 2,980	
	介護保険事業収入	113,747,000	114,571,541	▲ 824,541	
	居宅介護料収入	79,859,000	80,533,322	▲ 674,322	
	介護報酬収入	69,802,000	70,478,478	▲ 676,478	
	介護予防報酬収入	66,000	0	66,000	
	介護負担金収入(公費)	98,000	62,647	35,353	
	介護負担金収入(一般)	9,886,000	9,992,197	▲ 106,197	
	介護予防負担金収入(一般)	7,000	0	7,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	27,112,000	27,154,055	▲ 42,055	
	事業費収入	23,881,000	24,110,097	▲ 229,097	
	事業負担金収入(公費)	92,000	92,101	▲ 101	
	事業負担金収入(一般)	3,139,000	2,951,857	187,143	
	利用者等利用料収入	6,773,000	6,852,164	▲ 79,164	
	居宅介護サービス利用料収入	15,000	35,813	▲ 20,813	
	食費収入(一般)	6,734,000	6,786,260	▲ 52,260	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	1,000	6,151	▲ 5,151	
	その他の利用料収入	23,000	23,940	▲ 940	
	その他の事業収入	3,000	32,000	▲ 29,000	
	補助金事業収入	0	30,000	▲ 30,000	
	その他の事業収入	3,000	2,000	1,000	
	障害福祉サービス等事業収入	10,293,000	7,516,149	2,776,851	
	自立支援給付費収入	9,935,000	7,098,767	2,836,233	
	介護給付費収入	9,935,000	7,098,767	2,836,233	
	利用者負担金収入	60,000	118,672	▲ 58,672	
	その他の事業収入	298,000	298,710	▲ 710	
	受託事業収入	298,000	298,710	▲ 710	
	受取利息配当金収入	1,000	456	544	
	介護保険運営費積立金受取利息配当金収入	1,000	456	544	
	その他の収入	103,000	108,700	▲ 5,700	
	受入研修費収入	5,000	0	5,000	
	利用者等外給食費収入	1,000	0	1,000	
	雑収入	97,000	108,700	▲ 11,700	
	退職手当積立基金預け金差益	87,000	87,100	▲ 100	
	雑収入	10,000	21,600	▲ 11,600	
	事業活動収入計(1)	125,680,000	123,823,397	1,856,603	
	支出				
	人件費支出	124,143,000	116,518,178	7,624,822	
	職員給料支出	34,782,000	32,787,183	1,994,817	
	職員俸給支出	30,703,000	29,563,582	1,139,418	
	職員諸手当支出	4,079,000	3,223,601	855,399	
	職員賞与支出	11,555,000	11,432,649	122,351	
	非常勤職員給与支出	61,643,000	57,709,006	3,933,994	
	退職給付支出	3,032,000	2,944,660	87,340	
	退職金支出	3,032,000	2,944,660	87,340	
	法定福利費支出	13,131,000	11,644,680	1,486,320	
	事業費支出	20,548,000	16,907,795	3,640,205	
	諸謝金支出	46,000	0	46,000	
	介護用品費支出	16,000	0	16,000	
	消耗器具備品費支出	1,734,000	787,891	946,109	
	水道光熱費支出	3,600,000	3,585,082	14,918	
	車両費支出	2,785,000	2,381,631	403,369	
	修繕費支出	1,270,000	567,525	702,475	
	通信運搬費支出	219,000	209,342	9,658	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	業務委託費支出	3,696,000	3,256,000	440,000
		手数料支出	90,000	15,400	74,600
		保険料支出	1,384,000	1,299,220	84,780
		賃借料支出	2,451,000	2,103,334	347,666
		租税公課支出	201,000	198,430	2,570
		給食費支出	2,409,000	2,251,394	157,606
		保健衛生費支出	208,000	50,431	157,569
		被服費支出	87,000	57,600	29,400
		教養娯楽費支出	70,000	62,348	7,652
		燃料費支出	121,000	51,457	69,543
		医療費支出	50,000	30,710	19,290
		行事費支出	84,000	0	84,000
		雑支出	27,000	0	27,000
		事務費支出	9,539,000	7,175,592	2,363,408
		福利厚生費支出	831,000	664,442	166,558
		職員被服費支出	157,000	113,970	43,030
		旅費交通費支出	38,000	7,992	30,008
		研修研究費支出	357,000	11,000	346,000
		事務消耗品費支出	844,000	466,976	377,024
		印刷製本費支出	105,000	1,423	103,577
		水道光熱費支出	162,000	158,434	3,566
		修繕費支出	1,000,000	839,520	160,480
		通信運搬費支出	648,000	616,564	31,436
		広報費支出	32,000	0	32,000
		業務委託費支出	1,483,000	1,473,956	9,044
		手数料支出	1,633,000	928,450	704,550
		賃借料支出	1,050,000	879,619	170,381
		租税公課支出	5,000	2,800	2,200
		保守料支出	1,192,000	1,010,446	181,554
		雑支出	2,000	0	2,000
		利用者負担軽減額	12,000	0	12,000
		負担金支出	45,000	44,500	500
		負担金支出	45,000	44,500	500
		負担金支出	45,000	44,500	500
		事業活動支出計(2)	154,287,000	140,646,065	13,640,935
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	▲ 28,607,000	▲ 16,822,668	▲ 11,784,332
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,778,000	176,000	1,602,000
		器具及び備品取得支出	1,601,000	0	1,601,000
		ソフトウェア取得支出	177,000	176,000	1,000
		施設整備等支出計(5)	1,778,000	176,000	1,602,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	▲ 1,778,000	▲ 176,000	▲ 1,602,000
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	80,757,000	80,754,027	2,973
		法人本部拠点区分間繰入金収入	30,000,000	30,000,000	0
		介護わーこさい拠点区分間繰入金収入	50,757,000	50,754,027	2,973
		その他の活動による収入	2,857,000	2,857,560	▲ 560
		退職手当積立基金預け金取崩収入	2,857,000	2,857,560	▲ 560
		その他の活動収入計(7)	83,614,000	83,611,587	2,413
	支出	積立資産支出	30,001,000	30,000,056	944
		介護施設整備費積立資産支出	30,001,000	30,000,056	944
		介護施設整備費積立資産支出	30,001,000	30,000,056	944
		拠点区分間繰入金支出	3,607,000	3,607,000	0
		法人本部拠点区分間繰入金支出	3,607,000	3,607,000	0
		その他の活動による支出	3,699,000	3,534,960	164,040
		退職手当積立基金預け金支出	3,699,000	3,534,960	164,040
		その他の活動支出計(8)	37,307,000	37,142,016	164,984
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	46,307,000	46,469,571	▲ 162,571
		予備費支出(10)	1,090,000	0	1,090,000
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	14,832,000	29,470,903	▲ 14,638,903
前期末支払資金残高(12)		69,018,000	19,917,267	49,100,733	
当期末支払資金残高(11)+(12)		83,850,000	49,388,170	34,461,830	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

法人: 社会福祉法人 湖西市社会福祉協議会
事業: 法人全体

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益	会費収益	9,622,470	9,608,000	14,470
		寄附金収益	45,381,426	2,688,603	42,692,823
		経常経費補助金収益	44,552,125	40,270,511	4,281,614
		受託金収益	48,551,924	45,025,179	3,526,745
		事業収益	294,960	258,200	36,760
		負担金収益	43,460	0	43,460
		介護保険事業収益	155,199,351	164,824,703	▲ 9,625,352
		障害福祉サービス等事業収益	7,516,149	8,181,252	▲ 665,103
		その他の収益	683,300	0	683,300
		サービス活動収益計(1)	311,845,165	270,856,448	40,988,717
	費用	人件費	233,657,635	216,744,812	16,912,823
		事業費	28,763,501	24,071,566	4,691,935
		事務費	18,224,647	14,226,216	3,998,431
		共同募金配分金事業費	0	321,795	▲ 321,795
		助成金費用	7,883,236	7,602,797	280,439
		負担金費用	290,111	256,743	33,368
		基金組入額	173	824	▲ 651
		減価償却費	2,850,959	1,828,153	1,022,806
		国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 1,513,586	▲ 461,618	▲ 1,051,968
		徴収不能額	219,000	130,000	89,000
		徴収不能引当金繰入	265,000	0	265,000
		サービス活動費用計(2)	290,640,676	264,721,288	25,919,388
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		21,204,489	6,135,160	15,069,329
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	269,520	301,618	▲ 32,098
		その他のサービス活動外収益	881,448	615,374	266,074
		サービス活動外収益計(4)	1,150,968	916,992	233,976
	費用	その他のサービス活動外費用	245,186	0	245,186
		サービス活動外費用計(5)	245,186	0	245,186
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		905,782	916,992	▲ 11,210
経常増減差額(7)=(3)+(6)		22,110,271	7,052,152	15,058,119	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	0	5,431,360	▲ 5,431,360
		特別収益計(8)	0	5,431,360	▲ 5,431,360
	費用	固定資産売却損・処分損	0	2	▲ 2
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	5,456,000	▲ 5,456,000
		特別費用計(9)	0	5,456,002	▲ 5,456,002
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	▲ 24,642	24,642
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		22,110,271	7,027,510	15,082,761	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		98,565,267	91,544,920	7,020,347
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		120,675,538	98,572,430	22,103,108
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		33,280	0	33,280
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		30,000,461	7,163	29,993,298
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		90,708,357	98,565,267	▲ 7,856,910

事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

法人: 社会福祉法人 湖西市社会福祉協議会
事業: 社会福祉事業

(単位: 円)

勘定科目			法人本部	介護センターこさい	介護センターあらい	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	9,622,470	0	0	9,622,470	0	9,622,470
		寄附金収益	45,290,855	0	90,571	45,381,426	0	45,381,426
		経常経費補助金収益	44,552,125	0	0	44,552,125	0	44,552,125
		受託金収益	47,015,944	0	1,535,980	48,551,924	0	48,551,924
		事業収益	294,960	0	0	294,960	0	294,960
		負担金収益	43,460	0	0	43,460	0	43,460
		介護保険事業収益	0	40,627,810	114,571,541	155,199,351	0	155,199,351
		障害福祉サービス等事業収益	0	0	7,516,149	7,516,149	0	7,516,149
		その他の収益	0	596,200	87,100	683,300	0	683,300
		サービス活動収益計(1)	146,819,814	41,224,010	123,801,341	311,845,165	0	311,845,165
	費用	人件費	78,814,450	36,398,938	118,444,247	233,657,635	0	233,657,635
		事業費	10,505,287	1,350,419	16,907,795	28,763,501	0	28,763,501
		事務費	9,210,944	1,838,111	7,175,592	18,224,647	0	18,224,647
		助成金費用	7,883,236	0	0	7,883,236	0	7,883,236
		負担金費用	245,611	0	44,500	290,111	0	290,111
		基金組入額	173	0	0	173	0	173
		減価償却費	163,885	0	2,687,074	2,850,959	0	2,850,959
		国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 163,886	0	▲ 1,349,700	▲ 1,513,586	0	▲ 1,513,586
		徴収不能額	219,000	0	0	219,000	0	219,000
		徴収不能引当金繰入	265,000	0	0	265,000	0	265,000
		サービス活動費用計(2)	107,143,700	39,587,468	143,909,508	290,640,676	0	290,640,676
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	39,676,114	1,636,542	▲ 20,108,167	21,204,489	0	21,204,489
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	266,531	2,533	456	269,520	0	269,520
		その他のサービス活動外収益	848,548	11,300	21,600	881,448	0	881,448
		サービス活動外収益計(4)	1,115,079	13,833	22,056	1,150,968	0	1,150,968
	費用	その他のサービス活動外費用	245,186	0	0	245,186	0	245,186
		サービス活動外費用計(5)	245,186	0	0	245,186	0	245,186
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	869,893	13,833	22,056	905,782	0	905,782
経常増減差額(7)=(3)+(6)		40,546,007	1,650,375	▲ 20,086,111	22,110,271	0	22,110,271	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	3,607,000	0	80,754,027	84,361,027	▲ 84,361,027	0
		拠点区分間固定資産移管収益	6,951,132	27,594,489	34,280,544	68,826,165	▲ 68,826,165	0
		特別収益計(8)	10,558,132	27,594,489	115,034,571	153,187,192	▲ 153,187,192	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	30,000,000	50,754,027	3,607,000	84,361,027	▲ 84,361,027	0
		拠点区分間固定資産移管費用	6,266,880	28,215,440	34,343,845	68,826,165	▲ 68,826,165	0
		特別費用計(9)	36,266,880	78,969,467	37,950,845	153,187,192	▲ 153,187,192	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		▲ 25,708,748	▲ 51,374,978	77,083,726	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		14,837,259	▲ 49,724,603	56,997,615	22,110,271	0	22,110,271	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		24,145,013	55,841,546	18,578,708	98,565,267	0	98,565,267
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		38,982,272	6,116,943	75,576,323	120,675,538	0	120,675,538
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		33,280	0	0	33,280	0	33,280
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		124	1,970,699	28,029,638	30,000,461	0	30,000,461
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		39,015,428	4,146,244	47,546,685	90,708,357	0	90,708,357

法人本部拠点区分 事業活動計算書
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人:社会福祉法人 湖西市社会福祉協議会
事業:社会福祉事業

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	9,622,470	9,608,000	14,470	
	一般会費収益	8,325,800	8,323,000	2,800	
	賛助会費収益	94,000	117,000	▲ 23,000	
	特別会費収益	1,152,670	1,132,000	20,670	
	施設・団体会費収益	50,000	36,000	14,000	
	寄附金収益	45,290,855	2,644,603	42,646,252	
	寄附金収益	59,815	0	59,815	
	経常経費寄附金収益	45,231,040	2,644,603	42,586,437	
	経常経費補助金収益	44,552,125	40,270,511	4,281,614	
	市補助金収益	39,091,000	34,185,000	4,906,000	
	社会福祉協議会運営費補助金収益	37,369,000	32,591,000	4,778,000	
	福祉総合相談事業補助金収益	693,000	603,000	90,000	
	ボランティアセンター活動事業補助金収益	950,000	875,000	75,000	
	福祉のまちづくりセンター事業補助金収益	79,000	116,000	▲ 37,000	
	共同募金配分金収益	5,461,125	6,085,511	▲ 624,386	
	一般募金配分金収益	3,106,997	2,785,777	321,220	
	歳末たすけあい配分金収益	2,354,128	3,299,734	▲ 945,606	
	受託金収益	47,015,944	42,551,539	4,464,405	
	市受託金収益	38,467,044	30,837,539	7,629,505	
	地域住民グループ支援事業受託金収益	3,706,909	2,564,614	1,142,295	
	安心手助け事業受託金収益	1,598,000	1,340,109	257,891	
	健康体操推進事業受託金収益	1,005,235	865,131	140,104	
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	16,419,606	15,368,626	1,050,980	
	生活支援体制整備事業受託金収益	9,687,294	10,699,059	▲ 1,011,765	
	老人福祉センター指定管理受託金収益	6,050,000	0	6,050,000	
	県社協受託金収益	8,548,900	11,714,000	▲ 3,165,100	
	生活福祉資金相談体制整備事業受託金収益	467,000	389,000	78,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	6,301,000	10,216,000	▲ 3,915,000	
	日常生活自立支援事業受託金収益	1,280,900	1,109,000	171,900	
	社会福祉法人等ネットワーク化共同推進事業受託金収益	500,000	0	500,000	
	事業収益	294,960	258,200	36,760	
	利用料収益	266,960	232,200	34,760	
	事業会費収益	28,000	26,000	2,000	
	協力会員会費収入	7,000	7,000	0	
	利用会員会費収入	20,000	19,000	1,000	
	賛助会員会費収入	1,000	0	1,000	
	負担金収益	43,460	0	43,460	
	負担金収益	43,460	0	43,460	
	その他の負担金収益	43,460	0	43,460	
	サービス活動収益計(1)	146,819,814	95,332,853	51,486,961	
	費用				
	人件費	78,814,450	75,401,311	3,413,139	
	役員報酬	1,080,000	957,000	123,000	
	職員給料	35,994,220	34,083,753	1,910,467	
	職員俸給	31,988,700	30,487,400	1,501,300	
	職員諸手当	4,005,520	3,596,353	409,167	
	職員賞与	8,077,411	8,067,917	9,494	
	賞与引当金繰入	5,268,541	5,315,332	▲ 46,791	
	非常勤職員給与	15,638,140	11,666,117	3,972,023	
	退職給付費用	3,567,844	6,854,099	▲ 3,286,255	
	退職金	0	3,487,500	▲ 3,487,500	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	費用	退職共済掛金	3,567,844	3,366,599	201,245
		法定福利費	9,188,294	8,457,093	731,201
		事業費	10,505,287	8,870,663	1,634,624
		諸謝金	1,481,500	1,121,000	360,500
		消耗器具備品費	705,943	749,492	▲ 43,549
		印刷製本費	77,324	40,144	37,180
		車輛費	451,573	548,856	▲ 97,283
		修繕費	48,521	67,870	▲ 19,349
		通信運搬費	423,062	219,131	203,931
		会議費	14,881	3,756	11,125
		広報費	2,396,738	828,655	1,568,083
		業務委託費	4,720	3,580	1,140
		保守料	40,963	37,744	3,219
		手数料	25,076	177,980	▲ 152,904
		保険料	1,673,510	1,723,330	▲ 49,820
		賃借料	191,620	188,287	3,333
		租税公課	37,100	36,300	800
		県社協受託事業費	93,691	1,034,449	▲ 940,758
		資金貸付事業受託事業費	93,691	1,034,449	▲ 940,758
		協力活動費	115,500	93,200	22,300
		指定寄附金払出	59,815	0	59,815
		民生委員手数料	303,000	303,000	0
		歳末たすけあい援護費	1,580,150	1,528,650	51,500
		共同募金返還金費用	780,600	165,239	615,361
		事務費	9,210,944	4,734,740	4,476,204
		福利厚生費	278,592	217,342	61,250
		職員被服費	39,041	9,830	29,211
		旅費交通費	66,370	11,580	54,790
		研修研究費	40,300	43,200	▲ 2,900
		事務消耗品費	726,765	894,380	▲ 167,615
		印刷製本費	131,127	157,685	▲ 26,558
		水道光熱費	1,743,292	0	1,743,292
		修繕費	0	36,674	▲ 36,674
		通信運搬費	952,954	802,124	150,830
		会議費	5,299	5,400	▲ 101
		広報費	152,000	153,920	▲ 1,920
		業務委託費	2,392,733	416,540	1,976,193
		手数料	314,810	417,398	▲ 102,588
		保険料	281,920	276,760	5,160
		賃借料	1,331,681	801,249	530,432
		租税公課	94,770	86,500	8,270
		保守料	268,645	139,572	129,073
		渉外費	21,930	20,000	1,930
		車輛費	368,515	244,586	123,929
		雑費	200	0	200
		共同募金配分金事業費	0	321,795	▲ 321,795
		返還金費用	0	321,795	▲ 321,795
		助成金費用	7,883,236	7,602,797	280,439
		助成金費用	7,883,236	7,602,797	280,439
		施設・団体助成金費用	1,477,000	1,463,913	13,087
		福祉教育事業助成金費用	565,737	547,923	17,814
		地区福祉会助成金費用	4,382,094	5,105,114	▲ 723,020
		ボランティア活動助成金費用	1,458,405	485,847	972,558
		負担金費用	245,611	212,243	33,368
		負担金費用	245,611	212,243	33,368

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	備 考
サービス活動増減の部	費用	負担金費用	245,611	212,243	33,368	
		基金組入額	173	824	▲ 651	
		社会福祉基金組入額	9	0	9	
		社会福祉基金組入額	9	0	9	
		心身障害児者福祉増進事業基金組入額	164	824	▲ 660	
		心身障害児者福祉増進事業基金組入額	164	824	▲ 660	
		減価償却費	163,885	251,804	▲ 87,919	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 163,886	▲ 227,138	63,252	
		徴収不能額	219,000	130,000	89,000	
		徴収不能引当金繰入	265,000	0	265,000	
		サービス活動費用計 (2)	107,143,700	97,299,039	9,844,661	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		39,676,114	▲ 1,966,186	41,642,300	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	266,531	296,573	▲ 30,042	
		受取利息配当金収益	7	0	7	
		基本財産基金受取利息配当金収益	40	200	▲ 160	
		社会福祉基金受取利息配当金収益	266,196	293,030	▲ 26,834	
		心身障害児者福祉増進事業基金受取利息配当金収益	164	824	▲ 660	
		退職手当積立金受取利息配当金収益	124	2,519	▲ 2,395	
		その他のサービス活動外収益	848,548	579,529	269,019	
		受入研修費収益	24,000	24,000	0	
		雑収益	824,548	555,529	269,019	
		サービス活動外収益計 (4)	1,115,079	876,102	238,977	
	費用	その他のサービス活動外費用	245,186	0	245,186	
		雑損失	245,186	0	245,186	
		サービス活動外費用計 (5)	245,186	0	245,186	
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	869,893	876,102	▲ 6,209	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			40,546,007	▲ 1,090,084	41,636,091	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	3,607,000	0	3,607,000	
		介護センターあらい拠点区分間繰入金収益	3,607,000	0	3,607,000	
		拠点区分間固定資産移管収益	6,951,132	1	6,951,131	
		特別収益計 (8)	10,558,132	1	10,558,131	
	費用	固定資産売却損・処分損	0	2	▲ 2	
		車両運搬具売却損・処分損	0	1	▲ 1	
		器具及び備品売却損・処分損	0	1	▲ 1	
		拠点区分間繰入金費用	30,000,000	0	30,000,000	
		介護センターあらい拠点区分間繰入金費用	30,000,000	0	30,000,000	
		拠点区分間固定資産移管費用	6,266,880	0	6,266,880	
		特別費用計 (9)	36,266,880	2	36,266,878	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		▲ 25,708,748	▲ 1	▲ 25,708,747		
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			14,837,259	▲ 1,090,085	15,927,344	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		24,145,013	25,237,617	▲ 1,092,604	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		38,982,272	24,147,532	14,834,740	
	基本金取崩額 (14)		0	0	0	
	基金取崩額 (15)		33,280	0	33,280	
	社会福祉基金取崩額		33,280	0	33,280	
	社会福祉基金取崩額		33,280	0	33,280	
	その他の積立金取崩額 (16)		0	0	0	
	その他の積立金積立額 (17)		124	2,519	▲ 2,395	
	退職手当積立金積立額		124	2,519	▲ 2,395	
退職手当積立金積立額		124	2,519	▲ 2,395		
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)			39,015,428	24,145,013	14,870,415	

介護センターこさい拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和3年04月01日 (至) 令和4年03月31日

法人: 社会福祉法人 湖西市社会福祉協議会

事業: 社会福祉事業

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	受託金収益	0	2,473,640	▲ 2,473,640	
	市受託金収益	0	2,473,640	▲ 2,473,640	
	身体障害者入浴サービス事業受託金収益	0	2,473,640	▲ 2,473,640	
	介護保険事業収益	40,627,810	59,545,378	▲ 18,917,568	
	居宅介護料収益	0	30,114,149	▲ 30,114,149	
	介護報酬収益	0	26,613,397	▲ 26,613,397	
	介護予防報酬収益	0	165,996	▲ 165,996	
	介護負担金収益(公費)	0	21,667	▲ 21,667	
	介護負担金収益(一般)	0	3,294,645	▲ 3,294,645	
	介護予防負担金収益(一般)	0	18,444	▲ 18,444	
	居宅介護支援介護料収益	38,938,320	14,728,230	24,210,090	
	居宅介護支援介護料収益	37,540,890	14,012,640	23,528,250	
	介護予防支援介護料収益	1,397,430	715,590	681,840	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,376,490	14,082,799	▲ 12,706,309	
	事業費収益	1,376,490	12,684,569	▲ 11,308,079	
	事業負担金収益(公費)	0	56,694	▲ 56,694	
	事業負担金収益(一般)	0	1,341,536	▲ 1,341,536	
	その他の事業収益	313,000	620,200	▲ 307,200	
	補助金事業収益	5,000	475,000	▲ 470,000	
	受託事業収益	308,000	145,200	162,800	
	障害福祉サービス等事業収益	0	8,181,252	▲ 8,181,252	
	自立支援給付費収益	0	7,742,122	▲ 7,742,122	
	介護給付費収益	0	7,742,122	▲ 7,742,122	
	利用者負担金収益	0	152,930	▲ 152,930	
	その他の事業収益	0	286,200	▲ 286,200	
	受託事業収益	0	286,200	▲ 286,200	
	その他の収益	596,200	0	596,200	
	その他の収益	596,200	0	596,200	
	退職手当積立基金預け金差益	596,200	0	596,200	
	サービス活動収益計(1)	41,224,010	70,200,270	▲ 28,976,260	
	費用				
	人件費	36,398,938	54,490,718	▲ 18,091,780	
	職員給料	15,217,082	14,431,509	785,573	
	職員俸給	14,384,700	13,383,600	1,001,100	
	職員諸手当	832,382	1,047,909	▲ 215,527	
	職員賞与	3,552,247	3,078,687	473,560	
	賞与引当金繰入	2,654,807	2,089,709	565,098	
	非常勤職員給与	8,340,541	28,839,116	▲ 20,498,575	
	退職給付費用	2,221,918	1,262,530	959,388	
	退職金	596,200	▲ 230,580	826,780	
	退職共済掛金	1,625,718	1,493,110	132,608	
	法定福利費	4,412,343	4,789,167	▲ 376,824	
	事業費	1,350,419	3,566,985	▲ 2,216,566	
	介護用品費	0	25,176	▲ 25,176	
	消耗器具備品費	0	385,081	▲ 385,081	
	車両費	312,887	916,356	▲ 603,469	
	修繕費	22,000	118,409	▲ 96,409	
	通信運搬費	83,462	144,145	▲ 60,683	

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)(B)	備 考
サービス活動増減の部	費用	保険料	261,670	731,520	▲ 469,850	
		賃借料	664,400	1,085,416	▲ 421,016	
		租税公課	6,000	72,200	▲ 66,200	
		保健衛生費	0	40,411	▲ 40,411	
		燃料費	0	43,119	▲ 43,119	
		雑費	0	5,152	▲ 5,152	
		事務費	1,838,111	2,182,530	▲ 344,419	
		福利厚生費	118,883	357,193	▲ 238,310	
		職員被服費	12,425	52,800	▲ 40,375	
		旅費交通費	0	14,817	▲ 14,817	
		研修研究費	71,640	36,210	35,430	
		事務消耗品費	340,011	427,984	▲ 87,973	
		印刷製本費	0	0	0	
		通信運搬費	540,168	288,348	251,820	
		手数料	19,821	211,240	▲ 191,419	
		賃借料	289,212	337,043	▲ 47,831	
		保守料	445,951	456,895	▲ 10,944	
		減価償却費	0	226,306	▲ 226,306	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	▲ 215,416	215,416	
		サービス活動費用計(2)	39,587,468	60,251,123	▲ 20,663,655	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,636,542	9,949,147	▲ 8,312,605
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,533	3,854	▲ 1,321	
		介護保険運営費積立金受取利息配当金収益	2,455	3,064	▲ 609	
		退職手当積立金受取利息配当金収益	78	790	▲ 712	
		その他のサービス活動外収益	11,300	6,000	5,300	
		雑収益	11,300	6,000	5,300	
		サービス活動外収益計(4)	13,833	9,854	3,979	
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		13,833	9,854	3,979	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,650,375	9,959,001	▲ 8,308,626		
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	0	5,431,360	▲ 5,431,360	
		車輛運搬具受贈額	0	5,431,360	▲ 5,431,360	
		拠点区分間固定資産移管収益	27,594,489	1,235,914	26,358,575	
		特別収益計(8)	27,594,489	6,667,274	20,927,215	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	5,170,000	▲ 5,170,000	
		拠点区分間繰入金費用	50,754,027	0	50,754,027	
		介護センターあらい拠点区分間繰入金費用	50,754,027	0	50,754,027	
		拠点区分間固定資産移管費用	28,215,440	1,249,391	26,966,049	
		特別費用計(9)	78,969,467	6,419,391	72,550,076	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	▲ 51,374,978	247,883	▲ 51,622,861	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		▲ 49,724,603	10,206,884	▲ 59,931,487		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		55,841,546	45,638,516	10,203,030	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		6,116,943	55,845,400	▲ 49,728,457	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	基金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)		1,970,699	3,854	1,966,845	
	介護保険運営費積立金積立額		203	3,064	▲ 2,861	
	介護保険運営費積立金積立額		203	3,064	▲ 2,861	
	退職手当積立金積立額		1,970,496	790	1,969,706	
	退職手当積立金積立額		1,970,496	790	1,969,706	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		4,146,244	55,841,546	▲ 51,695,302	

介護センターあらい拠点区分 事業活動計算書
(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人:社会福祉法人 湖西市社会福祉協議会

事業:社会福祉事業

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	寄附金収益	90,571	44,000	46,571	
	経常経費寄附金収益	90,571	44,000	46,571	
	受託金収益	1,535,980	0	1,535,980	
	市受託金収益	1,535,980	0	1,535,980	
	身体障害者入浴サービス事業受託金収益	1,535,980	0	1,535,980	
	介護保険事業収益	114,571,541	105,279,325	9,292,216	
	居宅介護料収益	80,533,322	60,390,054	20,143,268	
	介護報酬収益	70,478,478	52,476,182	18,002,296	
	介護負担金収益(公費)	62,647	80,967	▲ 18,320	
	介護負担金収益(一般)	9,992,197	7,832,905	2,159,292	
	居宅介護支援介護料収益	0	21,848,370	▲ 21,848,370	
	居宅介護支援介護料収益	0	20,975,160	▲ 20,975,160	
	介護予防支援介護料収益	0	873,210	▲ 873,210	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	27,154,055	14,428,880	12,725,175	
	事業費収益	24,110,097	12,782,914	11,327,183	
	事業負担金収益(公費)	92,101	20,130	71,971	
	事業負担金収益(一般)	2,951,857	1,625,836	1,326,021	
	利用者等利用料収益	6,852,164	7,502,821	▲ 650,657	
	居宅介護サービス利用料収益	35,813	27,868	7,945	
	食費収益(一般)	6,786,260	7,438,300	▲ 652,040	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	6,151	5,153	998	
	その他の利用料収益	23,940	31,500	▲ 7,560	
	その他の事業収益	32,000	1,109,200	▲ 1,077,200	
	補助金事業収益	30,000	931,000	▲ 901,000	
	受託事業収益	0	178,200	▲ 178,200	
	その他の事業収益	2,000	0	2,000	
	障害福祉サービス等事業収益	7,516,149	0	7,516,149	
	自立支援給付費収益	7,098,767	0	7,098,767	
	介護給付費収益	7,098,767	0	7,098,767	
	利用者負担金収益	118,672	0	118,672	
	その他の事業収益	298,710	0	298,710	
	受託事業収益	298,710	0	298,710	
	その他の収益	87,100	0	87,100	
	その他の収益	87,100	0	87,100	
	退職手当積立基金預け金差益	87,100	0	87,100	
	サービス活動収益計(1)	123,801,341	105,323,325	18,478,016	
	費用				
	人件費	118,444,247	86,852,783	31,591,464	
	職員給料	32,787,183	36,072,069	▲ 3,284,886	
	職員俸給	29,563,582	33,367,600	▲ 3,804,018	
	職員諸手当	3,223,601	2,704,469	519,132	
	職員賞与	7,340,987	8,229,362	▲ 888,375	
	賞与引当金繰入	6,564,391	5,001,947	1,562,444	
	非常勤職員給与	57,175,311	27,829,411	29,345,900	
	退職給付費用	3,622,060	503,230	3,118,830	
	退職金	87,100	▲ 3,256,920	3,344,020	
	退職共済掛金	3,534,960	3,760,150	▲ 225,190	
	法定福利費	10,954,315	9,216,764	1,737,551	
	事業費	16,907,795	11,633,918	5,273,877	
	介護用品費	0	4,159	▲ 4,159	
	消耗器具備品費	787,891	1,083,265	▲ 295,374	
	水道光熱費	3,585,082	3,174,573	410,509	
	車輛費	2,381,631	1,572,399	809,232	
	修繕費	567,525	529,628	37,897	
	通信運搬費	209,342	128,479	80,863	
	業務委託費	3,256,000	0	3,256,000	
	手数料	15,400	0	15,400	
	保険料	1,299,220	823,630	475,590	
	賃借料	2,103,334	1,638,778	464,556	
	租税公課	198,430	91,700	106,730	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
サービス活動増減の部	費用	給食費	2,251,394	2,401,828	▲ 150,434
		保健衛生費	50,431	110,365	▲ 59,934
		被服費	57,600	0	57,600
		教養娯楽費	62,348	65,396	▲ 3,048
		燃料費	51,457	0	51,457
		医療費	30,710	0	30,710
		行事費	0	9,718	▲ 9,718
		事務費	7,175,592	7,308,946	▲ 133,354
		福利厚生費	664,442	403,935	260,507
		職員被服費	113,970	57,200	56,770
		旅費交通費	7,992	5,640	2,352
		研修研究費	11,000	64,540	▲ 53,540
		事務消耗品費	466,976	436,466	30,510
		印刷製本費	1,423	0	1,423
		水道光熱費	158,434	142,519	15,915
		修繕費	839,520	1,784,200	▲ 944,680
		通信運搬費	616,564	394,090	222,474
		業務委託費	1,473,956	1,367,345	106,611
		手数料	928,450	838,106	90,344
		賃借料	879,619	636,115	243,504
		租税公課	2,800	2,000	800
		保守料	1,010,446	1,176,790	▲ 166,344
		負担金費用	44,500	44,500	0
		負担金費用	44,500	44,500	0
		負担金費用	44,500	44,500	0
		減価償却費	2,687,074	1,350,043	1,337,031
		国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 1,349,700	▲ 19,064	▲ 1,330,636
		サービス活動費用計(2)	143,909,508	107,171,126	36,738,382
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	▲ 20,108,167	▲ 1,847,801	▲ 18,260,366
		サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	456
介護保険運営費積立金受取利息配当金収益	456			401	55
退職手当積立金受取利息配当金収益	0			790	▲ 790
その他のサービス活動外収益	21,600			29,845	▲ 8,245
受入研修費収益	0			13,500	▲ 13,500
利用者等外給食収益	0			1,200	▲ 1,200
雑収益	21,600			15,145	6,455
サービス活動外収益計(4)	22,056			31,036	▲ 8,980
費用	サービス活動外費用計(5)		0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	22,056		31,036	▲ 8,980	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		▲ 20,086,111	▲ 1,816,765	▲ 18,269,346	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	80,754,027	0	80,754,027
		法人本部拠点区分間繰入金収益	30,000,000	0	30,000,000
		介護センターさい拠点区分間繰入金収益	50,754,027	0	50,754,027
		拠点区分間固定資産移管収益	34,280,544	2,269,579	32,010,965
		特別収益計(8)	115,034,571	2,269,579	112,764,992
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	286,000	▲ 286,000
		拠点区分間繰入金費用	3,607,000	0	3,607,000
		法人本部拠点区分間繰入金費用	3,607,000	0	3,607,000
		拠点区分間固定資産移管費用	34,343,845	2,256,103	32,087,742
		特別費用計(9)	37,950,845	2,542,103	35,408,742
特別増減差額(10)=(8)-(9)	77,083,726	▲ 272,524	77,356,250		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		56,997,615	▲ 2,089,289	59,086,904	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		18,578,708	20,668,787	▲ 2,090,079
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		75,576,323	18,579,498	56,996,825
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		28,029,638	790	28,028,848
	介護施設整備費積立金積立額		30,000,056	0	30,000,056
	介護施設整備費積立金積立額		30,000,056	0	30,000,056
	退職手当積立金積立額		▲ 1,970,418	790	▲ 1,971,208
	退職手当積立金積立額		▲ 1,970,418	790	▲ 1,971,208
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		47,546,685	18,578,708	28,967,977	

法人単位貸借対照表
令和4年03月31日現在

法 人:社会福祉法人 湖西市社会福祉協議会
事 業:法人全体

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	127,741,171	129,947,035	▲ 2,205,864	流動負債	31,550,997	27,558,886	3,992,111
現金預金	90,095,621	92,496,544	▲ 2,400,923	事業未払金	5,911,165	2,967,980	2,943,185
事業未収金	25,079,674	26,321,693	▲ 1,242,019	その他の未払金	0	0	0
未収金	74,242	38,009	36,233	未払費用	7,558,136	9,299,348	▲ 1,741,212
未収補助金	10,062,584	8,504,099	1,558,485	預り金	59,073	64,187	▲ 5,114
貯蔵品	0	5,600	▲ 5,600	職員預り金	3,476,884	2,766,383	710,501
立替金	0	0	0	前受金	58,000	54,000	4,000
前払金	2,402,050	2,227,090	174,960	賞与引当金	14,487,739	12,406,988	2,080,751
1年以内回収予定長期貸付金	27,000	354,000	▲ 327,000				
仮払金	0	0	0				
固定資産	336,518,068	309,595,233	26,922,835	固定負債	81,965,691	81,837,689	128,002
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	81,965,691	81,837,689	128,002
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	113,516,688	109,396,575	4,120,113
その他の固定資産	334,518,068	307,595,233	26,922,835	純資産の部			
車輛運搬具	8,210,466	10,785,950	▲ 2,575,484	基本金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品	650,615	882,477	▲ 231,862	基金	141,824,466	141,857,573	▲ 33,107
ソフトウェア	174,507	42,120	132,387	社会福祉基金	133,590,009	133,623,280	▲ 33,271
長期貸付金	289,000	538,000	▲ 249,000	心身障害児者福祉増進事業基金	8,234,457	8,234,293	164
退職手当積立基金預け金	71,736,950	71,609,150	127,800	国庫補助金等特別積立金	4,312,664	5,826,250	▲ 1,513,586
社会福祉基金積立資産	133,590,009	133,606,640	▲ 16,631	その他の積立金	111,897,064	81,896,603	30,000,461
心身障害児者福祉増進事業基金積立資産	8,234,457	8,234,293	164	介護保険運営費積立金	21,668,267	21,668,064	203
介護保険運営費積立資産	21,668,267	21,668,064	203	介護施設整備費積立金	80,000,056	50,000,000	30,000,056
介護施設整備費積立資産	80,000,056	50,000,000	30,000,056	退職手当積立金	10,228,741	10,228,539	202
退職手当積立資産	10,228,741	10,228,539	202	次期繰越活動増減差額	90,708,357	98,565,267	▲ 7,856,910
徴収不能引当金	▲ 265,000	0	▲ 265,000	(うち当期活動増減差額)	22,110,271	7,027,510	15,082,761
				純資産の部合計	350,742,551	330,145,693	20,596,858
資産の部合計	464,259,239	439,542,268	24,716,971	負債及び純資産の部合計	464,259,239	439,542,268	24,716,971

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和4年03月31日現在

法 人:社会福祉法人 湖西市社会福祉協議会

事 業:社会福祉事業

(単位:円)

勘定科目	法人本部	介護センターこさい	介護センターあらい	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	60,035,443	11,698,418	56,861,315	128,595,176	▲ 854,005	127,741,171
現金預金	47,464,742	5,065,355	37,565,524	90,095,621	0	90,095,621
事業未収金	12,000	6,546,770	18,520,904	25,079,674	0	25,079,674
未収金	74,242	0	0	74,242	0	74,242
未収補助金	9,918,344	0	144,240	10,062,584	0	10,062,584
前払金	1,685,110	86,293	630,647	2,402,050	0	2,402,050
1年以内回収予定長期貸付金	27,000	0	0	27,000	0	27,000
拠点区分間貸付金	854,005	0	0	854,005	▲ 854,005	0
固定資産	185,398,594	33,918,622	117,200,852	336,518,068	0	336,518,068
基本財産	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000
その他の固定資産	183,398,594	33,918,622	117,200,852	334,518,068	0	334,518,068
車輛運搬具	7	1	8,210,458	8,210,466	0	8,210,466
器具及び備品	440,854	0	209,761	650,615	0	650,615
ソフトウェア	0	0	174,507	174,507	0	174,507
長期貸付金	289,000	0	0	289,000	0	289,000
退職手当積立基金預け金	34,821,440	12,309,440	24,606,070	71,736,950	0	71,736,950
社会福祉基金積立資産	133,590,009	0	0	133,590,009	0	133,590,009
心身障害児者福祉増進事業基金積立資産	8,234,457	0	0	8,234,457	0	8,234,457
介護保険運営費積立資産	0	17,668,267	4,000,000	21,668,267	0	21,668,267
介護施設整備費積立資産	0	0	80,000,056	80,000,056	0	80,000,056
退職手当積立資産	6,287,827	3,940,914	0	10,228,741	0	10,228,741
徴収不能引当金	▲ 265,000	0	0	▲ 265,000	0	▲ 265,000
資産の部合計	245,434,037	45,617,040	174,062,167	465,113,244	▲ 854,005	464,259,239

勘定科目	法人本部	介護センターこさい	介護センターあらい	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動負債	14,756,205	3,611,261	14,037,536	32,405,002	▲ 854,005	31,550,997
事業未払金	4,180,236	86,668	1,644,261	5,911,165	0	5,911,165
未払費用	1,713,471	866,868	4,977,797	7,558,136	0	7,558,136
預り金	59,073	0	0	59,073	0	59,073
職員預り金	3,476,884	0	0	3,476,884	0	3,476,884
前受金	58,000	0	0	58,000	0	58,000
拠点区分間借入金	0	2,918	851,087	854,005	▲ 854,005	0
賞与引当金	5,268,541	2,654,807	6,564,391	14,487,739	0	14,487,739
固定負債	41,109,267	16,250,354	24,606,070	81,965,691	0	81,965,691
退職給付引当金	41,109,267	16,250,354	24,606,070	81,965,691	0	81,965,691
負債の部合計	55,865,472	19,861,615	38,643,606	114,370,693	▲ 854,005	113,516,688
基本金	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000
基金	141,824,466	0	0	141,824,466	0	141,824,466
社会福祉基金	133,590,009	0	0	133,590,009	0	133,590,009
心身障害児者福祉増進事業基金	8,234,457	0	0	8,234,457	0	8,234,457
国庫補助金等特別積立金	440,844	0	3,871,820	4,312,664	0	4,312,664
その他の積立金	6,287,827	21,609,181	84,000,056	111,897,064	0	111,897,064
介護保険運営費積立金	0	17,668,267	4,000,000	21,668,267	0	21,668,267
介護施設整備費積立金	0	0	80,000,056	80,000,056	0	80,000,056
退職手当積立金	6,287,827	3,940,914	0	10,228,741	0	10,228,741
次期繰越活動増減差額	39,015,428	4,146,244	47,546,685	90,708,357	0	90,708,357
(うち当期活動増減差額)	14,837,259	▲ 49,724,603	56,997,615	22,110,271	0	22,110,271
純資産の部合計	189,568,565	25,755,425	135,418,561	350,742,551	0	350,742,551
負債及び純資産の部合計	245,434,037	45,617,040	174,062,167	465,113,244	▲ 854,005	464,259,239

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業、公益事業を実施していないため作成していない。

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

「法人運営事業」

「地域福祉事業」

「在宅福祉事業」

「福祉サービス利用援助事業」

「生活困窮者自立支援事業」

「福祉総合相談事業」

「ボランティアセンター活動事業」

「共同募金配分金事業」

「資金貸付事業」

「生活支援体制整備事業」

「成年後見事業」

「老人福祉センター運営事業」

イ 介護センターこさい拠点（社会福祉事業）

「居宅介護支援事業」

ウ 介護センターあらい拠点（社会福祉事業）

「通所介護事業」

「訪問介護事業」

「居宅介護事業」

「行動援護事業」

「移動支援事業」

「訪問入浴介護事業」

「障害者訪問入浴サービス事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	40,512,310	32,301,844	8,210,466
器具及び備品	9,697,574	9,046,959	650,615
合 計	50,209,884	41,348,803	8,861,081

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	25,079,674	0	25,079,674
未収金	74,242	0	74,242
未収補助金	10,062,584	0	10,062,584
合 計	35,216,500	0	35,216,500

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
「該当なし」

法人本部拠点区分 貸借対照表
令和4年03月31日現在

法 人:社会福祉法人 湖西市社会福祉協議会
事 業:社会福祉事業

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	60,035,443	42,497,147	17,538,296	流動負債	14,756,205	12,585,807	2,170,398
現金預金	47,464,742	31,293,553	16,171,189	事業未払金	4,180,236	1,912,121	2,268,115
事業未収金	12,000	13,000	▲ 1,000	未払費用	1,713,471	2,476,894	▲ 763,423
未収金	74,242	38,009	36,233	預り金	59,073	61,077	▲ 2,004
未収補助金	9,918,344	8,272,539	1,645,805	職員預り金	3,476,884	2,766,383	710,501
貯蔵品	0	5,600	▲ 5,600	前受金	58,000	54,000	4,000
立替金	0	0	0	賞与引当金	5,268,541	5,315,332	▲ 46,791
前払金	1,685,110	1,670,530	14,580				
1年以内回収予定長期貸付金	27,000	354,000	▲ 327,000				
拠点区分間貸付金	854,005	849,916	4,089				
仮払金	0	0	0				
固定資産	185,398,594	188,791,982	▲ 3,393,388	固定負債	41,109,267	43,808,303	▲ 2,699,036
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	41,109,267	43,808,303	▲ 2,699,036
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	55,865,472	56,394,110	▲ 528,638
その他の固定資産	183,398,594	186,791,982	▲ 3,393,388	純資産の部			
車輛運搬具	7	7	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品	440,854	604,739	▲ 163,885	基金	141,824,466	141,857,573	▲ 33,107
長期貸付金	289,000	538,000	▲ 249,000	社会福祉基金	133,590,009	133,623,280	▲ 33,271
退職手当積立基金預け金	34,821,440	37,520,600	▲ 2,699,160	心身障害児者福祉増進事業基金	8,234,457	8,234,293	164
社会福祉基金積立資産	133,590,009	133,606,640	▲ 16,631	国庫補助金等特別積立金	440,844	604,730	▲ 163,886
心身障害児者福祉増進事業基金積立資産	8,234,457	8,234,293	164	その他の積立金	6,287,827	6,287,703	124
退職手当積立資産	6,287,827	6,287,703	124	退職手当積立金	6,287,827	6,287,703	124
徴収不能引当金	▲ 265,000	0	▲ 265,000	次期繰越活動増減差額	39,015,428	24,145,013	14,870,415
				(うち当期活動増減差額)	14,837,259	▲ 1,090,085	15,927,344
				純資産の部合計	189,568,565	174,895,019	14,673,546
資産の部合計	245,434,037	231,289,129	14,144,908	負債及び純資産の部合計	245,434,037	231,289,129	14,144,908

計算書類に対する注記(法人本部区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 法人が作成する財務諸表等サービス区分
- 当拠点区分作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
- (1) 拠点区分財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 「法人運営事業」
 - 「地域福祉事業」
 - 「在宅福祉事業」
 - 「福祉サービス利用援助事業」
 - 「生活困窮者自立支援事業」
 - 「福祉総合相談事業」
 - 「ボランティアセンター活動事業」
 - 「共同募金配分金事業」
 - 「資金貸付事業」
 - 「生活支援体制整備事業」
 - 「成年後見事業」
 - 「老人福祉センター運営事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	11,965,180	11,965,173	7
器具及び備品	3,715,240	3,274,386	440,854
合 計	15,680,420	15,239,559	440,861

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,000	0	12,000
未収金	74,242	0	74,242
未収補助金	9,918,344	0	9,918,344
合 計	10,004,586	0	10,004,586

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護センターこさい拠点区分 貸借対照表
令和4年03月31日現在

法 人:社会福祉法人 湖西市社会福祉協議会
事 業:社会福祉事業

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,698,418	62,881,815	▲ 51,183,397	流動負債	3,611,261	5,320,326	▲ 1,709,065
現金預金	5,065,355	51,794,401	▲ 46,729,046	事業未払金	86,668	307,044	▲ 220,376
事業未収金	6,546,770	10,696,772	▲ 4,150,002	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	0	231,560	▲ 231,560	未払費用	866,868	2,923,573	▲ 2,056,705
前払金	86,293	159,082	▲ 72,789	拠点区分間借入金	2,918	0	2,918
				賞与引当金	2,654,807	2,089,709	565,098
固定資産	33,918,622	37,351,701	▲ 3,433,079	固定負債	16,250,354	14,478,578	1,771,776
その他の固定資産	33,918,622	37,351,701	▲ 3,433,079	退職給付引当金	16,250,354	14,478,578	1,771,776
車両運搬具	1	5,205,057	▲ 5,205,056	負債の部合計	19,861,615	19,798,904	62,711
器具及び備品	0	2	▲ 2	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	12,309,440	12,508,160	▲ 198,720	国庫補助金等特別積立金	0	4,954,584	▲ 4,954,584
介護保険運営費積立資産	17,668,267	17,668,064	203	その他の積立金	21,609,181	19,638,482	1,970,699
退職手当積立資産	3,940,914	1,970,418	1,970,496	介護保険運営費積立金	17,668,267	17,668,064	203
				退職手当積立金	3,940,914	1,970,418	1,970,496
				次期繰越活動増減差額	4,146,244	55,841,546	▲ 51,695,302
				(うち当期活動増減差額)	▲ 49,724,603	10,206,884	▲ 59,931,487
				純資産の部合計	25,755,425	80,434,612	▲ 54,679,187
資産の部合計	45,617,040	100,233,516	▲ 54,616,476	負債及び純資産の部合計	45,617,040	100,233,516	▲ 54,616,476

計算書類に対する注記(介護センターこさい区分用)

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当事項なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更
- 該当なし

3. 採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
- 介護センターこさいが作成する財務諸表等サービス区分
当拠点区分作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
- (1) 拠点区分財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「居宅介護支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし

7. 担保に供している資産
- 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	900,000	899,999	1
合 計	900,000	899,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,546,770	0	6,546,770
合 計	6,546,770	0	6,546,770

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 該当なし

11. 重要な後発事象
- 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 該当なし

介護センターあらい拠点区分 貸借対照表

令和4年03月31日現在

法 人:社会福祉法人 湖西市社会福祉協議会

事 業:社会福祉事業

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	56,861,315	25,417,989	31,443,326	流動負債	14,037,536	10,502,669	3,534,867
現金預金	37,565,524	9,408,590	28,156,934	事業未払金	1,644,261	748,815	895,446
事業未収金	18,520,904	15,611,921	2,908,983	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	144,240	0	144,240	未払費用	4,977,797	3,898,881	1,078,916
貯蔵品	0	0	0	預り金	0	3,110	▲ 3,110
立替金	0	0	0	拠点区分間借入金	851,087	849,916	1,171
前払金	630,647	397,478	233,169	賞与引当金	6,564,391	5,001,947	1,562,444
仮払金	0	0	0				
固定資産	117,200,852	83,451,550	33,749,302	固定負債	24,606,070	23,550,808	1,055,262
その他の固定資産	117,200,852	83,451,550	33,749,302	退職給付引当金	24,606,070	23,550,808	1,055,262
車両運搬具	8,210,458	5,580,886	2,629,572	負債の部合計	38,643,606	34,053,477	4,590,129
器具及び備品	209,761	277,736	▲ 67,975	純資産の部			
ソフトウェア	174,507	42,120	132,387	国庫補助金等特別積立金	3,871,820	266,936	3,604,884
退職手当積立基金預け金	24,606,070	21,580,390	3,025,680	その他の積立金	84,000,056	55,970,418	28,029,638
介護保険運営費積立資産	4,000,000	4,000,000	0	介護保険運営費積立金	4,000,000	4,000,000	0
介護施設整備費積立資産	80,000,056	50,000,000	30,000,056	介護施設整備費積立金	80,000,056	50,000,000	30,000,056
退職手当積立資産	0	1,970,418	▲ 1,970,418	退職手当積立金	0	1,970,418	▲ 1,970,418
				次期繰越活動増減差額	47,546,685	18,578,708	28,967,977
				(うち当期活動増減差額)	56,997,615	▲ 2,089,289	59,086,904
				純資産の部合計	135,418,561	74,816,062	60,602,499
資産の部合計	174,062,167	108,869,539	65,192,628	負債及び純資産の部合計	174,062,167	108,869,539	65,192,628

計算書類に対する注記(介護センターあらい区分用)

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当事項なし

(2)固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更

該当なし
3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっております。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

介護センターあらいが作成する財務諸表等サービス区分

当拠点区分作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

(3)拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

(4)拠点区分におけるサービス区分の内容

「通所介護事業」

「訪問介護事業」

「居宅介護事業」

「行動援護事業」

「移動支援事業」

「訪問入浴介護事業」

「障害者訪問入浴サービス事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	27,647,130	19,436,672	8,210,458
器具及び備品	5,982,334	5,772,573	209,761
ソフトウェア	4,475,696	44,301,189	174,507
合 計	38,105,160	69,510,434	8,594,726

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,520,904	0	18,520,904
未収補助金	144,240	0	144,240
合 計	18,665,144	0	18,665,144

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録
令和4年03月31日現在

法人:社会福祉法人 湖西市社会福祉協議会
事業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	90,095,621
現金	現金手元有高	—		—	—	70,000
預貯金		—		—	—	90,025,621
静岡銀行No. 2669	静岡銀行湖西支店	—	運用資金として	—	—	33,202,101
静岡銀行No. 339192	静岡銀行湖西支店	—	運用資金として	—	—	552,481
静岡銀行No. 411251	静岡銀行湖西支店	—	運用資金として	—	—	4,982,756
静岡銀行No. 92198	静岡銀行湖西支店	—	控除対象 貸付資金として	—	—	2,182,894
静岡銀行No. 273580	静岡銀行新居支店	—	運用資金として	—	—	36,517,412
浜松いわた信用金庫No. 2012089	浜松磐田信用金庫鷺津支店	—	運用資金として	—	—	698,721
浜松いわた信用金庫新居No. 27354	浜松磐田信用金庫新居支店	—	運用資金として	—	—	168,128
浜松いわた信用金庫新所原No. 2027478	浜松磐田信用金庫新所原支店	—	運用資金として	—	—	111,813
遠州信用金庫No. 120933	遠州信用金庫新居支店	—	運用資金として	—	—	354,074
遠州信用金庫No. 1049663	遠州信用金庫湖西支店	—	運用資金として	—	—	4,366,337
豊橋信金No. 69086	豊橋信用金庫湖西支店	—	運用資金として	—	—	1,581,978
ゆうちょ銀行No. 43454331	ゆうちょ銀行湖西支店	—	運用資金として	—	—	156,990
静岡県労働金庫No. 5585763	静岡県労働金庫湖西支店	—	運用資金として	—	—	321,181
とびあ浜松農協No. 39818	とびあ浜松農協鷺津支店	—	運用資金として	—	—	4,800,057
蒲郡信用金庫No. 0016768	蒲郡信用金庫湖西支店	—	運用資金として	—	—	28,698
事業未収金		—		—	—	25,079,674
未収金介護保険報酬		—	3月分介護報酬等	—	—	21,932,756
未収金利用者負担金		—	3月分介護保険利用料等	—	—	2,027,190
未収金自立支援費		—	3月分障害サービス報酬等	—	—	1,099,952
未収金自立支援利用者負担金		—	3月分障害サービス利用料等	—	—	19,776
未収金		—		—	—	74,242
未収補助金		—		—	—	10,062,584
未収委託金		—	湖西市委託料	—	—	10,062,584
貯蔵品		—		—	—	0
立替金		—		—	—	0
前払金		—	令和4年度傷害保険料等	—	—	2,402,050
1年以内回収予定長期貸付金		—		—	—	27,000
1年以内回収予定生活資金貸付金		—		—	—	27,000
仮払金		—		—	—	0
流動資産合計						127,741,171
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		—		0	0	2,000,000
静岡銀行No. 182581	定期預金 静岡銀行湖西支店	—		0	0	1,000,000
静岡銀行No. 171619	定期預金 静岡銀行新居支店	—		0	0	1,000,000
基本財産合計						2,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	トヨタハイエース他	—	利用者送迎用	0	0	8,210,466
器具及び備品	食堂机他	—	通所介護事業所等で使用	0	0	650,615
ソフトウェア	介護システム	—	通所介護事業所等で使用	0	0	174,507
長期貸付金	14名分(生活つなぎ資金)	—		0	0	289,000

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
生活資金貸付金		—	生活資金貸付金未償還額	0	0	289,000
退職手当積立基金預け金		—	職員の退職手当のための積立	0	0	71,736,950
社会福祉基金積立資産		—		0	0	133,590,009
静岡銀行No. 185739	定期預金 静岡銀行湖西支店	—	運用益を社会福祉事業に使用する	0	0	5,200,000
静岡銀行No. 82097	定期預金 静岡銀行新居支店	—	運用益を社会福祉事業に使用する	0	0	5,000,000
浜松いわた信用金庫鷺津No. 2132227	定期預金	—	運用益を社会福祉事業に使用する	0	0	18,200,000
浜松いわた信用金庫新所原No. 2044705	定期預金	—	運用益を社会福祉事業に使用する	0	0	10,000,000
遠州信用金庫湖西No. 0287311	定期預金	—	運用益を社会福祉事業に使用する	0	0	12,200,000
遠州信用金庫新居No.0965678	定期預金	—	運用益を社会福祉事業に使用する	0	0	26,000,000
豊橋信用金庫湖西支店No. 0451590	定期預金	—	運用益を社会福祉事業に使用する	0	0	12,500,000
静岡県労働金庫No. 2001667	定期預金 静岡労働金庫湖西支店	—	運用益を社会福祉事業に使用する	0	0	13,000,000
とびあ浜松農協No.15336817	定期預金 とびあ浜松農協鷺津支店	—	運用益を社会福祉事業に使用する	0	0	10,000,000
とびあ浜松農協No. 11903677	定期預金 とびあ浜松農協新居支店	—	運用益を社会福祉事業に使用する	0	0	11,490,009
蒲郡信用金庫湖西支店No. 0029365	定期預金	—	運用益を社会福祉事業に使用する	0	0	10,000,000
心身障害児者福祉増進事業基金積立資産		—		0	0	8,234,457
静岡銀行No. 182570	定期預金 静岡銀行湖西支店	—	控除対象 障害者福祉推進の目的のために積立	0	0	8,234,457
介護保険運営費積立資産		—		0	0	21,668,267
ゆうちょ銀行No. 43454331-01	定期預金 ゆうちょ銀行湖西支店	—	介護保険事業運営のため積立	0	0	7,500,000
遠州信用金庫No. 479811	定期預金 遠州信用金庫新居支店	—	介護保険事業運営のため積立	0	0	4,000,000
豊橋信用金庫No. 0548193	定期預金 豊橋信用金庫湖西支店	—	介護保険事業運営のため積立	0	0	10,168,267
介護施設整備費積立資産		—		0	0	80,000,056
とびあ浜松農協No.22198754	定期預金 とびあ浜松農協新居支店	—	介護保険事業運営のため積立	0	0	80,000,056
退職手当積立資産		—		0	0	10,228,741
とびあ浜松農協No. 12340316	定期預金 とびあ浜松農協新居支店	—	旧新居町社協職員のために積立	0	0	10,228,741
徴収不能引当金	生活つなぎ資金	—		0	0	▲ 265,000
その他の固定資産合計						334,518,068
固定資産合計						336,518,068
資産合計						464,259,239
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	5,911,165
その他の未払金		—		—	—	0
未払費用		—		—	—	7,558,136
預り金		—		—	—	59,073
職員預り金		—		—	—	3,476,884
所得税		—		—	—	1,033,614
社会保険		—		—	—	1,425,038
市県民税		—		—	—	509,400
雇用保険		—		—	—	508,832
その他		—		—	—	0
前受金		—		—	—	58,000
賞与引当金		—		—	—	14,487,739
流動負債合計						31,550,997
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	81,965,691
固定負債合計						81,965,691
負債合計						113,516,688
差引純資産						350,742,551